

＜別添＞ 令和7年度アクションプラン事業評価シート
(目指すべき方向性別)

4「4 多様な主体との連携・協創」

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域コミュニティ推進課				
事 業 名	No.1		複合型コミュニティ「まちのえき」づくり							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。		
事業概要 (全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	補助金 3,900千円 ネットワーク会議・研修等運営委託1,342千円 情報発信 165千円 複合型コミュニティWS講師謝礼 60千円		補助金 1,460千円 4件 ネットワーク会議・研修等運営委託 440千円 情報発信 165千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
12委託料	660	1,507	605	1,515
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,636	3,900	1,460	4,000
その他	11	60		
財源(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
特定財源	2,933	2,733	1,032	2,757
市債				
その他				
一般財源	374	2,734	1,033	2,758

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	まちのえき新規開設数	
目標値	3	
実績値	2	
目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	まちのえきネットワーク会議を実施し、事業者や団体にまちのえきと連携できる事業をプレゼンしてもらう機会を設けることで、まちのえきと事業者等のマッチングを促進した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをロゴフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。
事業実施上の課題・残された課題	余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 市民活動推進センター						
事業名	No.2		市民公益活動の創出・発展支援事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	8
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(4)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ R10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域の担い手の高齢化・固定化が進む中、新たな層の参加を促進し、多様な主体による市民公益活動の創出および発展を図る。あわせて、活動の立ち上げから継続・自立までを支える仕組みの構築を目的とする。		
事業概要(全体計画)	公益性を有する市民活動を対象に、①学びと仲間づくりの機会(連続講座)、②財政的支援(補助金)、③課題解決のための専門的支援(専門家相談)を連動して実施し、活動の創出から継続・発展までを一体的に支援する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・地域活動創出のための連続講座 1,786千円 ・地域活動応援補助金 2,060千円 ・専門家による市民活動相談事業 1,232千円		・地域活動創出のための連続講座 1,738千円 ・地域活動応援補助金 804千円 ・専門家による市民活動相談事業 1,073千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	—	5,078	3,615	4,924
12委託料		2,844	2,761	2,714
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		2,234	854	2,210
財源(千円)	—	5,078	3,615	4,924
特定財源		3,018	2,914	2,851
市債				
その他				
一般財源		2,060	701	2,073

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	連続講座では参加者全員が具体的な企画の発表に至り、多様な活動が生まれたほか、補助金は見直しによって応募件数が増加した。相談事業は団体の課題整理や運営改善に寄与し、職員の支援力向上にもつながった。		
KPI	指標名(単位)	指標1 補助金応募件数(件)	指標2 相談事業の満足度(%)
	目標値	10件	70%
	実績値	8件	87%
	目標値と実績値の差分についての理由	新設の補助金であり、制度の認知が十分に浸透していなかったため。	専門家による具体的かつ実践的な助言が高い満足度につながったため。
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の交付金も活用して財源も確保しながら、市民公益活動の創出につなげているため。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	各事業を単独で実施せずに連動させることで講座参加者が補助金に応募したり、補助金採択団体が専門家相談を受けるなど循環が生まれ、施策目標の実現に寄与した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	連続講座・専門家相談は、公募型プロポーザルにより民間事業者や専門機関の知見を活用し、専門性の高い支援体制を構築した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
B	全ての事業で参加者アンケートを実施し、事業の改善に活用した。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	新たな活動の芽の創出や応募件数の増加、団体運営の改善などの成果が見られ、市民活動の裾野拡大に寄与している。		
事業実施上の課題・残された課題	講座参加者が活動を始めてから継続にいたる導線や、多様な参加の入口づくりには課題が残っており、さらなる改善を図る必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 いずれも高い満足度、新しい層の参加につながっているため、循環を促し、市民公益活動を確実に生み出す仕組みを構築する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		市民活動推進センター				
事 業 名	NO.3		市民活動推進センター設備改修工事							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☒ 単年度(R7年度)	☐ 単年度繰返(		年度～継続)		☐ 複数年度(		年度～		年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の老朽化に伴い、安全性や快適性の低下が見られる中、今後数年程度の継続使用を前提として、必要な設備改修を実施し、利用者および職員が安心して活動・業務を行える環境を維持する。				
事業概要 (全体計画)	法定耐用年数を超過した電気設備や、経年劣化により不具合が生じている床・空調設備について必要な改修を行う。				
	事業の対象	市民活動推進センター (対象数: 1)			
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・電気設備工事、1階床内装工事 合計9,314千円		・電気設備工事 2,851千円 ・1階床内装工事 2,411千円 ・壁クラック修理 454千円 ・換気扇修理 120千円 ・交流室空調修理 2,475千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	9,314	8,311	0
12委託料				
14工事請負費		9,314	4,809	
18負担金補助及び交付金				
その他			3,502	
財源(千円)	0	9,314	8,311	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		9,314	8,311	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		施設の安全性および快適性が向上し、利用者および職員が安心して活動・業務を行える環境を確保した。また市民公益活動の拠点として安定的な施設運営を維持することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画を見直し改修範囲を限定したことで、コストの削減につながった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設を安全かつ支障なく利用できる状態を確保することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な主体が、より安全に利用できる施設としたことで、協創を促進する一助となった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	直接的な効果はないため評価対象外とする。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当面は、施設を安全に利用するために必要な工事等を適切に実施したため。	
事業実施上の課題・残された課題		施設の老朽化により、今後も継続的に設備の不具合が発生することが見込まれること。市民活動を支える拠点としてのあり方や活用方法について、中長期的な視点で見直しを進めることが必要。	
今後の取組方針	完了	判断理由	
		当該事業は計画どおり完了したが、上記の課題は引き続き残っている。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域コミュニティ推進課				
事 業 名	9月補正No.1		新しい地域コミュニティ構築推進事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新しい人と人のつながりの創出により住民同士の顔の見える関係を構築することで、持続可能な地域コミュニティの活性化を図る。		
事業概要 (全体計画)	ワークショップ(オフライン施策)と地域活動や市民主体のテーマ型活動を紹介するポータルサイト(オンライン施策)の実施によって、市民同士が無理なく出会い、ゆるやかなつながりが生まれる環境を整備する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	①新しい地域のつながりを構想…自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討、②「つながる方法」検討、③ワークショップ実施 プロポーザル審査委員会 謝礼42千円 【R7補正(全額R8繰越)】 委託内容…①市民同士の顔の見える関係性を育むワークショップ等(オフライン施策)の実施16,500千円、②ポータルサイト(オンライン施策)の構築10,000千円、③自治会活動の負担軽減に向けた取組、④中間支援組織の組成に向けた検討6,500千円、事業構想及び全体戦略策定7,000千円		①新しい地域のつながりを構想…自治会以外の「ゆるやかなつながり」の構築を検討 ②「つながる方法」検討 ③ワークショップ実施 プロポーザル審査委員会 謝礼 14千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	40,042	14	0
12委託料		40,000		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		42	14	
財源(千円)	0	40,042	14	0
特定財源		20,000		
市債				
その他				
一般財源		20,042	14	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本事業については、令和7年度9月議会において当該予算が不成立となり、当該年度内の執行が困難となったため、令和7年度3月補正にて確保した予算を令和8年度に繰越して実施する。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	本事業により成立したコミュニティ数(組)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
	評価	評価した根拠・理由
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。
事業実施上の課題 ・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 新しい地域のつながりの検討結果を踏まえて、ワークショップの実施やポータルサイトの構築を行う予定である。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課生涯学習課							
事 業 名	No.4		学びと活躍推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	1	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学びを通して地域課題や社会課題に触れ、考える機会をつくることで、地域や社会に能動的に関わり行動する市民が増える。また多様な市民同士が学び合うことで、お互いの違いを受け止め、多様性を認め合う意識が醸成される。		
事業概要 (全体計画)	・「ischool」での多様な講座の開催 ・「ischool for kids スキをつづけていいんだよ」		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・市民協働や他課との連携等による講座の開催 1,062千円 ・学びのポータルサイトの運用 330千円		・市民協働や他課との連携等による講座の開催 735千円 ・学びのポータルサイトの運用 303千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,368	1,392	1,038	1,402
12委託料	1,722	330	303	330
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	646	1,062	735	1,072
財源(千円)	2,368	1,392	1,053	1,016
特定財源				
市債				
その他				950
一般財源	2,368	1,392	1,053	66

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ischoolでは多様なテーマで市民ニーズの高い講座を実施。ischool for kidsでは、子どもたちのスキナ事や夢中になれることを見つけ、続けることの大切さを保護者も同時に認め伸ばす機会となった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	アンケートで「今後の暮らしに活かしたいことがあった」と答えた割合(%)	
	目標値	70	
	実績値	74.4	
	目標値と実績値の差分についての理由	受講者のニーズや関心をとらえ、年間を通してテーマを絞り実施した	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	スキルのある市民に講師を依頼するなど市内にある様々な資源を活用することで、より効率的な予算執行につながった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	働き盛り世代の市民に地域の魅力や課題、また社会課題に触れてもらうために「こどもと一緒に学ぶ」形式を取り入れたり託児を用意するなどできるだけ参加しやすい場となるよう企画してきた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市民や地域の団体、また「協創対話窓口」で提案してきた民間企業とも連携して講座を企画実施してきた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	講座の企画においてデータ活用の余地はあまりなかったが、参加者のニーズ等はアンケート等で把握しておりこれらのデータを今後の講座企画で活かしていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	多様な講座を実施することができ、参加者からの評価も高く、また講座の中でも大人の参加者が積極的に役割を果たすことでより深い学びを得て参加者同士のつながりづくりも図れるなど効果も高かった。
事業実施上の課題・残された課題	連携できる部署や事業者の偏り	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		取り上げるテーマによってあらゆる部署や事業者等と連携し、より満足度の高い講座を実施する

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		図書館				
事 業 名	No.9		図書館リニューアル事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	3
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(3)、(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	図書館本館の老朽化した設備を更新し、まちづくりの拠点となるよう、内装やレイアウトを市民ニーズに合わせリニューアルを行う。				
事業概要 (全体計画)	令和6年度に行った実施設計に基づき、工事を行う。				
	事業の対象	図書館本館 (対象数： 1)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	リニューアル工事		工事監理・その他委託料 31,638,343円		
	工事費及び監理料 98,026千円		工事請負費 48,082,216円		
	来館者用Wi-Fi設置工事 1,523千円		消耗品 470,369円		
	図書館オリジナルグッズ作成 1,884千円		備品購入費 10,778,245円		
	新図書館利用案内作成 495千円		来館者用Wi-Fi設置 1,034,220円		
	返却ポスト、蔵書保管用段ボール 1,563千円		図書館オリジナルグッズ作成 1,883,320円		
	合計 103,491千円		新図書館利用案内作成 495,000円		
			合計 94,381,713円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,562	103,491	94,382	545
12委託料	6,520	5,046	33,192	
14工事請負費		96,387	48,105	
18負担金補助及び交付金				
その他	42	2,058	13,085	545
財源(千円)	6,562	103,491	94,382	545
特定財源	6,427	88,876	78,969	267
市債		12,000	12,000	
その他		364	124	
一般財源	135	2,251	3,289	278

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		家具の選定や配置、内装のデザインや機能性など丁寧に見直すとともに、館内で市民の交流が生まれるよう次年度に様々な事業の企画を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	図書館等を活用した市民協働イベント(件)	
	目標値	40	
	実績値	51	
	目標値と実績値の差分についての理由	朝活読得会(図書館本館)の実施。のべ1,786人の参加。工事中も継続して行ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	入札等により、最小限の費用で実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	ハード面を整える一方で、クロージングイベント等ソフト面でも多くの事業を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	令和5年度にワークショップを実施し、そこで決定された方針に沿って設計、工事を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市内公共施設では初の来館者用フリーWi-Fiを導入した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	リニューアル工事のほか、工事閉館前、閉館中のイベント開催や図書館サービスなども行った。	
事業実施上の課題・残された課題		より多くの来館を促すため、新しくなった図書館本館の効果的なPR方法。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和8年度にオープニング事業を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		図書館				
事業名	No.10		まちづくりの拠点としての図書館づくり							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	読書活動の推進を図りながら、様々な事業を市民と協働することによって図書館がまちづくりの拠点となることを目指す。		
事業概要(全体計画)	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行う。		
	事業の対象	市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	読書バリアフリー	謝礼125千円	読書バリアフリー 謝礼 116,500円
	知的障がい者サポート	0円	知的障がい者サポート 0円
	本棚のWA、未在亭	謝礼36千円	本棚のWA、未在亭 謝礼 4,500円
	ビブリオバトル	478千円	ビブリオバトル 352,900円
	NAIST連携事業 留学生とFun time!	9千円	NAIST連携事業 留学生とFun time! 0円
	トライ! 生駒こども読書会議	謝礼92千円	トライ! 生駒こども読書会議 謝礼 30,000円
	公民連携事業 はっぱクラブ	0円	公民連携事業 はっぱクラブ 0円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	534	740	504	15,399
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	534	740	504	15,399
財源(千円)	534	740	504	15,339
特定財源				246
市債				
その他				
一般財源	534	740	504	15,093

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		多くの事業を市民とともにやっている。障がい者団体と図書館、ボランティアの3者で国立国会図書館での事例発表を行うなど、市民協働の実態が外部からも高く評価された。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	団体貸出登録数(団体数)	
	目標値	170	
	実績値	175	
	目標値と実績値の差分についての理由	市民との協働活動を行っていくうえで、図書館活動に対する理解者が増えたため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業内容を講師に説明し理解を得ることで謝礼などのコストを抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	図書館で活動できる市民を増やすよう、養成講座の開催やイベントを実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民や大学等の協働により、事業の内容を充実させることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	こども読書活動推進において、デジタルを考える場を積極的に設け、その活動を続けている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	ボランティアとして、また参加者として多くの方が図書館に関わってくださり交流が生まれている。	
事業実施上の課題・残された課題		代読ボランティアの養成は、4年前に実施したままとなっており、担い手が不足している。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		代読ボランティアの養成講座を実施し、さらなる活動の充実をめざすため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生涯学習課				
事業名	No.11		「音楽のまち生駒」推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	6
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分			
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。			
事業概要 (全体計画)	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通じた本市の魅力向上を図る。			
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	市民みんなで創る音楽祭の開催	7,105千円	市民みんなで創る音楽祭の開催	7,239千円
	吹奏楽事業の開催		吹奏楽事業の開催	
	・いこすいフェスタ	1,744千円	・いこすいフェスタ	1,430千円
	・0歳から楽しめるファミリーコンサート			
	・いこま吹奏楽の日			
	リベラルコンサートの開催	666千円	リベラルコンサートの開催	596千円
ライオンズコンサートの共催	165千円	ライオンズコンサートの共済	91千円	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	8,559	9,679	9,356	9,665
12委託料	6,983	7,379	7,267	7,163
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,576	2,300	2,089	2,502
財源(千円)	8,865	9,679	9,356	9,665
特定財源	3,927	2,658	3,781	4,854
市債				
その他	2,500	2,700	2,106	2,700
一般財源	2,438	4,321	3,469	2,111

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採択し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)	
	目標値	7,700	
	実績値	8,750	
	目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	「市民みんなで創る音楽祭」では、企画募集の資料やエントリー等をすべてデータ化し実施することができた	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。	
事業実施上の課題・残された課題	熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生涯学習課				
事 業 名	No.12		歴史文化の発信							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	7
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市には各地域で豊かな歴史と伝統文化資源が存在している一方で、住宅都市として発展してきた経過から、他市からの転入者も比較的多いことからこれらの存在や魅力を知っている人はまだ少なく、そういった市民に向けて本市の歴史と文化を伝えていく。		
事業概要 (全体計画)	郷土学習の拠点である生駒ふるさとミュージアムの事業(講座や特別展示等)を通して本市の歴史文化を発信し、市民の郷土愛を高めるとともに、市の指定文化財を増やすことで、まちへの誇りや市の魅力向上を図る。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970千円 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等		・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970千円 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等
	・文化財の市指定		・文化財の市指定
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		27,970	27,970	27,970	27,970
	12委託料	27,970	27,970	27,970	27,970
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		27,970	27,970	27,970	27,970
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	27,970	27,970	27,970	27,970

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、同施設において企画展や各種講座、こども向け学習や体験などの行事を開催し、歴史文化の普及に努めた。また、文化財保護審議会において市の指定文化財の新規指定に向けた諮問、答申をもとに調査し、年度内に指定することができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	市指定文化財の累計件数(件)
	目標値	5
	実績値	5
	目標値と実績値の差分についての理由	有形文化財2件を同時進行で調査し、指定することができた。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	指定管理者によりふるさとミュージアムの施設運営と歴史文化の発信を行っており、一定のコスト削減と安定的な事業運営を図っている。
	評価	評価した根拠・理由
	A	施設での講座等の開催だけでなく、市内小学校に出向いての出前講座にも積極的に取り組むほか、勾玉づくりなど興味を持ちやすい企画を展開するなど、若い年齢層の市民へのPRにも努めている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	ミュージアムでの事業については、資料提供などで様々な企業・団体・市民の協力をいただいているほか、ミュージアム登録ボランティアの協力も得ながら事業を運営している。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	来館者や講座等の参加者にアンケートを実施しており、いただいた要望等を施設運営や講座等の企画に活用しているが、ニーズ把握等さらなる活用を進めていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	ふるさとミュージアムについては様々な魅力ある展示や講座等を実施し、来館者の増加と本市の歴史文化の発信に務めた。
事業実施上の課題・残された課題	令和7年度に指定した文化財を利用して本市の歴史を発信していく	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	引き続きふるさとミュージアム指定管理者と連携しながら、生駒の歴史文化の発信に努める。次の市指定文化財となる文化財の選定を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 図書館						
事業名	No.13		市史編さん事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R3 年度～ R10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	郷土や伝統文化に関する学習事業を希望する声が多く、郷土学習を希望する市民が一定数常在するため、新修『生駒市史』を発刊することにより、まちの歩みを知ることでもちへの愛着を醸成し、まちづくりに参画する人を増やす。		
事業概要(全体計画)	地方史の一つとなる生駒市の歴史書籍を専門家と団体、ボランティアの力を活かして編さんすることにより、みんなで生駒の歴史を学び、生駒の未来について考える機会となる。多数の専門家が数年間生駒市域を調査研究した研究成果を市民に還元することによって、市民の郷土学習を牽引することになる。 事業の対象 生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	委員の資料閲覧、補充調査 謝礼4,564千円 編さん委員会・分科会の開催 謝礼430千円 本編1巻及び史料集3・7の編集発刊 合計21,695千円 記念講演会実施 謝礼80千円 ニュースレター作成配布 謝礼10千円		委員の資料閲覧、補充調査 謝礼4,848千円 編さん委員会・分科会の開催 謝礼343千円 本編1巻及び史料集3・7の編集発刊 合計17,486千円 記念講演会実施 謝礼40千円 ニュースレター作成配布 謝礼10千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	11,418	26,779	22,727	25,698
12委託料			99	55
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	11,418	26,779	22,628	25,643
財源(千円)	11,418	26,779	22,727	25,698
特定財源	2,726	5,447	5,447	1,200
市債				
その他	2	321	81	479
一般財源	8,691	21,011	17,199	24,019

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	刊行計画に沿って本編第1巻、史料集3・7の作成を行うとともに、次年度以降の本編・史料集の発刊に向け会議・調査等を行った。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	書籍・タイトル累計数	
	目標値	6	
	実績値	6	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	本編、史料集の作成では一般競争入札を行いコストの削減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	史料集・本編の発刊に向け、多数の会議・調査等を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市史執筆の基礎資料となるデータ整理や歴史系イベントの運営を市民ボランティアとともにを行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市に寄贈や借用した歴史的史料は撮影・リスト作成などを行いデータ化しておくことで、将来的にアーカイブとして公開できるように蓄積を続けている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	刊行計画に沿って本編第1巻、史料集3・7の作成が完了し、次年度以降の本編第2巻・史料集5発刊に向けて順調に調査等が進んでいるため。	
事業実施上の課題・残された課題	市の歴史に関する簡易な内容の書籍等が少なく、市の歴史に関心が高い人々と低い人々の差が著しい。多くの人に市史を読んでもらうことで、市の歴史を正しく認知して郷土に対する愛着を深める人を増やすため、効果的な周知方法を考える必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き刊行計画に沿って本編・史料集の作成・発刊を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人権施策課				
事 業 名	No.1		パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	9
施 策 体 系	2	人権・多文化共生			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	日本国憲法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様性への理解を促進することで、マイノリティの当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを行う。		
事業概要 (全体計画)	「自治体連携ネットワーク」により、自治体間連携を行うとともに、ファミリーシップ宣誓制度の導入を検討する。		
	事業の対象	市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	ファミリーシップ宣誓の導入検討 ▶ワークショップの実施検討 ▶人権施策審議会の意見聴取 (他案件と合わせて実施)		6万円の委託料でワークショップ(1回)を開催し、意見聴取を行った。 人権施策審議会での意見聴取は、別の審議案件に時間を要したため行えなかった。
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	608	60	60	60
12委託料	528	60	60	60
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	80	0	0	0
財源(千円)	608	60	60	60
特定財源	80			
市債				
その他				
一般財源	528	60	60	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		2月に開催した性の多様性交流会・個別相談会においてワークショップ及びアンケートを実施し、参加者に対し、導入の検討について伝えるとともに、情報交換を行うことができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	既存事業を活用したワークショップを実施。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		C	全国展開のネットワークに加盟しており、利用者の負担軽減に対応できる体制を整えている。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		C	当事者支援を行っている団体への委託事業の中で、ワークショップやアンケートを実施した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		C	活用する必要性はなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、ワークショップやアンケート実施により意見を徴取した。
事業実施上の課題・残された課題		ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、人権施策審議会等でも意見聴取していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		パートナーシップ宣誓制度については実施しているが、ファミリーシップ宣誓制度導入について引き続き検討をしていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人権施策課				
事 業 名	No.2		「生駒市人権擁護に関する条例」の見直し及び人権啓発							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	9
施 策 体 系	2	人権・多文化共生			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等	日本国憲法・世界人権宣言・人権3法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(7 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が差別事象における加害者にも被害者にもなるのを防ぎ、人権尊重のまちづくりを推進する。	
事業概要(全体計画)	人権施策審議会や市民からの意見聴取及びパブリックコメント等により、「生駒市人権擁護に関する条例」の見直しを行うとともに、人権啓発を行う。	
	事業の対象	市民 (対象数:)
決算年度の取組	取組計画	
	①条例見直しの検討(審議会報酬を追加2回分を計上) ・他市条例等の調査研究 ・人権施策審議会での意見聴取 ・関係団体や市民への意見聴取	
	取組実績(見込) 他市の条例を参考にしながら改正案を作成し、人権施策審議会を4回開催し、条例見直しのための検討を行った。他案件と合わせて審議したため、1回分のみ使用した。	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	124	52	62
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		124	52	62
財源(千円)	0	124	52	62
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		124	52	62

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		人権施策審議会を4回(定例3回・臨時1回)開催し、改正案ができた。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	人権施策審議会を追加で2回分計上していたが、他案件と合わせて審議し1回分のみ使用した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	4回の審議会を経て、各委員から意見をいただき条例案を作成した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	既存アンケートの結果やいこま考座、性的マイノリティの方々とのワークショップ等の活用により、市民意識を条例案へ反映する事ができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	条例案の作成に際してはWEB上の他市条例等の参照、これらの比較分析に関してはAIツールの活用を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	生駒市独自条文の新設等、時代背景を十分に考慮した条例案を作成した。		
	事業実施上の課題・残された課題		パブリックコメントにより広く意見聴取するとともに、議会に条例案を上程する。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き、令和8年度中の条例改正を目指す。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人権施策課				
事 業 名	No.3		生駒市多文化共生推進アクションプランの作成事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	9
施 策 体 系	2	人権・多文化共生			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針の策定から30年が経過し、当時と比較して外国人市民は約1.5倍に増加し、微増ながら毎年過去最多を更新している。社会情勢も大きく変わり、国籍や在留資格の属性構造も変化している。まずは本市の事業の実施状況を把握し、現状ニーズに即した施策を全庁的に展開する必要がある。		
事業概要(全体計画)	多文化共生社会の実現に向け、外国人市民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。		
	事業の対象	市民、職員 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①市民懇話会の開催 39千円 ②庁内ワーキンググループの設置 ③市内事業所への技能実習生受け入れ状況調べ ④多文化共生講座(WS形式)の開催 150千円 ⑤多文化共生推進アクションプランの作成		①多文化共生座談会の開催(全2回) 28千円 ②職員ワーキンググループの設置(全5回) ③未実施(手法を工夫して実施予定) ④多文化共生ワークショップの開催 150千円 ⑤未完了(R8年度上半期に完了を目指す)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	189	178	39
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	0	189	178	39
財源(千円)	0	189	178	39
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	189	178	39

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		座談会・ワークショップ・職員ワーキングを通し、国際化施策に関わりのなかった(薄かった)属性の方々への意識啓発をすることができ、世論の煽りが強い状況にあっても正しい認識を持っていたことができました。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ワークショップは、法務省の人権啓発活動地域委託事業として実施した。その他、特に経費の大きくかかる事業はなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	職員ワーキングの立ち上げにより、希薄であった外国人施策への意識啓発に繋げることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	座談会・WSは、平素から事業に協力していただいている市民や団体のみならず、民生委員、自治会、事業者等異なる属性の方々に参加いただき、それぞれの立場から多様な意見をいただくことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	取組を通じて多様な主体の方々が多文化共生についての意識啓発をすることができたが、プランの作成に熟慮を要し、成果物の完成は翌年度に持ち越しとなったため。	
事業実施上の課題・残された課題		R7年度に行われた参院選で外国人排斥や排除の世論が活発化し、多文化共生を推進するにあたって大きな障壁となった。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R8年度上半期の事業完了(プラン作成)を目指す。また、進捗把握のため職員ワーキンググループを据え置き、市民等からの意見聴取の場として座談会を懇話会として引き続き開催する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 人権施策課						
事業名	No.4		多文化共生事業の推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9
施策体系	2	人権・多文化共生			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和7年4月1日時点で本市の外国人市民人口は1,500人を超え、過去最多を更新している。様々な交流事業を通して相互理解を深めるとともに、普段から顔の見える関係性を築くことで、言語や文化・習慣の違いによる地域での摩擦防止や、災害時の共助につながる。		
事業概要(全体計画)	イベントや日本語教室での学習を通じて日本人と外国人の交流の場を創出するとともに、市民や職員向けに多文化共生に関する講座等を実施し、人権意識の高揚を図る。		
	事業の対象	市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①国際交流事業(実施手法を見直し) 335千円		①日本語教室交流会の開催 7千円
	②各種多文化共生事業 ▶ 市民交流(講座、講演会等) 115千円 ▶ 市民協働(日本語教室等) 647千円		②各種多文化共生事業 ▶「やさしい日本語」講座(市民対象) 61千円 ▶(通年)日本語教室の開講(2教室) 205千円 ▶(仮称)にほんごサロンの開講(帝塚山大学との協働によるパイロット事業) 66千円
	③行政サービス(外国人支援や職員研修等) 110千円		③行政サービス ▶「やさしい日本語」研修(職員対象) 3千円 ▶「奈良県多言語防災ポットガイド」の作成協力及び配布
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,814	1,207	342	2,197
12委託料	2,276			800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	538	1,207	342	1,397
財源(千円)	2,814	1,207	342	2,197
特定財源	1,138	222	170	456
市債				
その他				
一般財源	1,676	985	172	1,741

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・帝塚山大学との協働により、新たな日本語学習の場を作ることができた。 ・ワークショップや講座の実施により、市民に対し多文化共生に関する意識啓発ができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	市民主体の国際交流取組箇所	
	目標値	1	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	交流拠点として市主催の日本語教室の地域移行ができればと考えているが、具体的な検討に至らなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 日本語教室の運営に関し、奈良県及び奈良県教育委員会の補助制度を積極的に活用したことで、経費の支出を最小限に抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 市民や関係機関、学校や団体、市職員など様々な属性の方々を巻き込んだ事業を実施し、本市の多文化共生施策について認識の共有を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 帝塚山大学との協働による新たな日本語学習の取組を始め、マンパワー不足や世代間ギャップなど日本語教室の課題解消や学習者の多様なニーズに応えるきっかけづくりができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 日本語教室をはじめとする多様な事業を実施し、県内でもフロントランナーとして多文化共生施策を推進しているため。	
事業実施上の課題・残された課題	昨今の外国人排斥や排除の風潮から、R7年度は非常に厳しい情勢であり、事業実施に慎重を要した。正確な情報を伝えることやオフラインでの交流機会を作るなど地道な取組が必要であることを痛感したので、引き続き理解を促進する啓発事業を進めていく。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 日本語教室を活用した防災体験施設の校外研修など、R8年度に新たな取組を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課ダイバーシティ推進プラザ								
事業名	No.5		性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13		
施策体系	2	人権・多文化共生				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)(5)		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	性別に関わらず誰もが仕事と子育てや介護等の両立に向けて必要な環境整備を促進する。		
事業概要 (全体計画)	①市内事業者向け「健康経営」研修開催及び事業者間の交流を商工会議所や商工観光課、SDGs公民連携推進課などと連携して実施 ②男性の家事・育児参画を進めるための「父子料理教室」や「父と子の防災教室」ワークショップ開催 ③働き方を見直し経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」の開催		
	事業の対象	市内の事業主、市内在住・在勤の雇用されている方・起業を考えている方 (対象数: 12～50)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 55千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ 205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 105千円 ④従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討		①仕事と子育て等(介護、病氣療養など)の両立に対する理解促進のため、事業者を対象として「健康経営」の研修(イクボス養成講座)の実施 50千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ開催 53千円 ③キャリア形成セミナー(女性だけでなく性別を問わず対象として)開催 33千円 ④育児休業を取得した際の補助金(国や県)の利用について、①の研修などで調査
	事業実施手法		
	直接実施		委託・指定管理
		負担金・補助金	その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)				
12委託料	314	365	136	365
14工事請負費	305	200	23	200
18負担金補助及び交付金				
その他	9	165	113	165
財源(千円)	314	365	136	365
特定財源	107	173	68	173
市債				
その他				
一般財源	207	192	68	192

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座を開催した。性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指すため、キャリア形成セミナーを実施した。	
KP]		指標1	指標2
	指標名(単位)	イクボス宣言事業者数(者)	
	目標値	66	
	実績値	59(見込み)	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施したり、商工会議所のセミナーに参加して宣言事業者を募集したが、参加事業者が少ないため数が増えていない。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	他部署と連携して研修等の周知や内容を充実させ、参加者に満足していただいた。また、国の補助金(少子化対策)の補助対象事業となるように、事業者向けの健康経営研修と父子向け講座を組み合わせ実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への理解を深めるため、他機関のセミナーへの参加や他部署と合同開催することで幅広く学んだり周知することができた。今後も様々な職種や立場の方に伝えるために、継続して取り組んでいきたい。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	他部署や商工会議所やテレワーク＆インキュベーションセンターなどと共催して開催する研修で調査することにより、意見把握することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の周知については、市公式SNSをやデジタルサイネージなどを活用し、連携している機関からも発信している。今後はオンラインとの併用で事業を実施していくことを検討している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への支援は誰もが働きやすい職場等にする必要があるため、同様の目標や目的を持つ関連部署や他機関と連携することにより進めていくことができた。意識改革は長期的に様々な事業で対象や切り口を変えて実施する必要があるため、今後も連携を深めていく必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、育休等を取得しやすくする必要があるが、国や県の補助制度を知らなくて活用していない事業所があることが調査により明らかになった。制度を知ってもらうための取組が必要である。	
今後の取組方針		改善	判断理由
			性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、国や県の育児休業取得促進のための補助金制度を事業主や人事担当者など管理的な職にある人に周知できるよう、事業所が集まる会議で合同研修を実施する等参加者を増加させるための検討が必要である。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				幼保こども園課			
事 業 名		No.1		教育・保育の質の向上							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等		幼稚園教育要領・保育所保育指針							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不適切な保育を発生させない環境づくりと適切な関わりを学ぶ。また、子どもの発達や興味に応じた保育内容に関する理解を深めることができる。		
事業概要 (全体計画)	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育者の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、市内公立園の職員研修の実施や、情報共有を図る。		
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等（対象数： 一 ）	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・公立職員を対象にした研修会を開催 研修会講師等謝礼 60千円		令和7年6月4日 不適切保育防止に関する研修会を開催 参加人数 80人 講師等謝礼 30千円
			同11月26日 絵本の読み聞かせ方に関する研修会を開催 参加人数 46人 講師等謝礼 20千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	20	60	50	90
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20	60	50	90
財源(千円)	20	60	50	90
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	20	60	50	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。	
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	研修会開催回数(回)	
	目標値	2	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	保育者一人一人が自己の実践を振り返り、保育の質の向上への意識を高めることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	保育者に対する研修であり、多様な主体と共創する必要がないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	研修会であり、デジタル化する必要がないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修を実施することで、保育の質の向上につながった。	
事業実施上の課題・残された課題		内容によって研修参加者数にばらつきがあるため、法人や現場の理解を得る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 本市が進めてきた保幼小接続やコミュニティスクール等の取組も含め引き続き一体的に取り組んでいきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 幼保こども園課						
事業名	No.3 保幼小接続推進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	幼稚園教育要領・保育所保育指針						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H29 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。		
事業概要(全体計画)	市内公私立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。 幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。		
	事業の対象	- (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・接続カリキュラムの実態把握 ・課題の検討 ・改善方法の検討 ・具体的な実践への適用 上記を踏まえた、架け橋期カリキュラムの策定のための研修会の開催 講師謝礼 30千円×1名＝30千円		年3回の公私立幼稚園、保育園等と市内小学校との合同会議を実施し学校区ごとに話し合いを行った。 うち1回は、講師の先生を招き「次の要領・指針の改定を踏まえた幼保こ小の接続」について研修を開催した。 講師謝礼 30千円×1名＝30千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	30	30	30	30
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	30	30	30	30
財源(千円)	30	30	30	30
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	30	30	30	30

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	接続カリキュラムの構築と実践についての研修を実施、相互の教育に対して理解を深めることで、スムーズな接続の実施につながり、もってこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境づくりに寄与した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	研修実施回数(回)	
	目標値	1	
	実績値	1	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	予算通りの謝礼費用となったため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各校区ごとに、職員同士が交流しながら架け橋期カリキュラムを策定することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間園も含め研修会を開催し、市全体の質の向上に努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	研修開催などによる質の向上をめざしており、デジタルデータ等については評価の対象外としている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	架け橋期カリキュラムの策定ができた。	
事業実施上の課題・残された課題	今年度策定した架け橋期カリキュラムをもとに、他校種の活動や幼児や児童の学びの姿の理解を深め進めていきたい。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		策定した架け橋期カリキュラムをもとに、幼児期の教育から小学校教育へと子どもの育ちや学びを円滑につないでいけるよう進めていくため、教育・保育の質の向上に統合する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課					
事 業 名		No.7		幼稚園コミュニティ・スクールの充実							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	4	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の入園児の著しい減少により、園児の集団性及協同性の育ちを支援できる環境づくりが難しくなってきたことから、こどもたちの成長や地域の活性化を図ることを目的とする。		
事業概要 (全体計画)	地域の活性化を図り、こどもたちの成長につなげるため、園と保護者、地域が連携してこどものための取組を進める。		
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園	(対象数: 3)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	俵口幼稚園、なばた幼稚園、あすか野幼稚園に学校運営協議会を設置している。 その他の市立幼稚園でのコミュニティ・スクールの設置検討 報酬 3千円×10人×4園 =120千円 委託料 90千円×4協議会 =360千円		令和7年度幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送った。 報酬 37千円(会議参加者のべ40人) 委託料 269千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	480	306	90
12委託料		360	269	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		120	37	90
財源(千円)	0	480	306	90
特定財源		240	153	
市債				
その他				
一般財源		240	153	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度においてもこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境につながる取組を地域の方、保護者等の協力を得て実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	コミュニティ・スクール設置数(園)	
	目標値	4	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度は、幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送ったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	地域のかたの協力を得ることで、会議謝礼も1回1000円程度とコストを抑えている。
	評価	評価した根拠・理由
	A	こどもの豊かな学びや育ちにつながる環境づくりについて取組んでいただいている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域住民、PTA、ボランティア等の多様な主体と関わり実施している。
	評価	評価した根拠・理由
	C	活動内容はXで配信したり、活動予定について園支援システム(イロドリ)で配信している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域のかたの協力を得て年間通じて実施することができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	関わりが強い分、幼稚園の再編に関しては様々なご意見をお持ちの方も多い。今後、幼稚園閉園後に向けて地域と、児童の関わりをどう持っていくかが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		現状のまま進めたい。(R8より教育・保育の質の向上に統合する。)

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報			担 当 課 こども政策課							
事業名	No.9		こどもの意見聴取・反映事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(4)
根拠法令等	こども基本法							事務区分		自治事務
事業期間	☒ 単年度(7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもが自己に直接関係するすべての事項に関して意見を表明する機会が確保され、自らの意見を表明し、フィードバックされることで、自己有用感や社会の一員としての主体性を高めることにつながる。また、こどもの状況やニーズをよりの確に踏まえた個別計画の策定や施策展開が可能となる。									
事業概要(全体計画)	(1)こども委員会:こどもに関する政策・施策・事業について、立案・実施・評価等のプロセスにおいてこどもの意見を聴き市政に反映する。 (2)学校でのルールメイキングプロジェクト:学校生活に関するルールや活動について、生徒自身が先生や大人と対話しながら見直し、提案する。									
	事業の対象		こども (対象数: -)							
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)				
	(1)こども議会の開催(個別ヒアリング中心) ・公募によりこども議員を募集し、こども議会を実施(一般質問形式での質問と市執行部による答弁)167千円(内執行残52千円) (2)こども委員会の開催(会議体でのディスカッション) ・公募により委員を募集し、各課がこどもに意見を聴きたいテーマについて話し合うこども委員会を実施 ・個別計画や施策への反映(各課) 579千円(内執行残579千円)					(1)こども委員会 ・「公園・自ぜんの中での外遊び」「ごみをへらす」のテーマで計2回実施。 167千円 (2)学校でのルールメイキングプロジェクト ・生駒南中学校:「どのようなテーマを扱うか」という段階から先生とともに検討を重ね、「縦割り活動」の企画案を生徒主体で作成、職員会議で提案。 ・奈良県立奈良北高等学校:「いじめを生まないスクールコミュニケーション」をテーマに実施。 579千円				
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()									

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	746	746	2,972
12委託料		678	678	2,691
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		68	68	281
財源(千円)	4	746	746	2,972
特定財源		386	386	1,397
市債				
その他				
一般財源	4	360	360	1,575

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	こども委員会では、こどもの意見を市の取組に反映することができた。学校でのルールメイキングプロジェクトでは、こどもが先生と対話を重ね、提案内容を形成し、学校に提案することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	国の補助金、支援制度を活用し実施。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	大人がこどもの意見を受け止め、伴走支援をしたりフィードバックをしたりすることまで実現できた
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	こども家庭庁との協同、認定NPO法人カタリバとの連携の他、他課・学校に協力を仰ぎ実現した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	事業の実施にデータの活用場面がないため
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	目的に合致した結果を得られた。
事業実施上の課題・残された課題	事業の継続性を確保するための仕組化や他の課や学校に本取組を広げていくことが課題。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 一定の成果が見られたこと、市内にこどもの意見聴取を広げ定着させるためには拡大が必要。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				こども政策課			
事 業 名		No.10		こどもの居場所づくり事業							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☒ 単年度(7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子ども食堂など、子どもが何の結果も求められずここにいていいと思える第三の居場所づくりを住民主体で進めることで、子どもたちが地域の大人とゆるやかな関係性を築き、困りごとや相談があった場合にも対応でき、地域全体で子どもを大切にする地域づくりの推進。		
事業概要 (全体計画)	○子ども食堂づくり実践講座：子ども食堂の開設・運営につなげる実践的な連続講座を実施することで、子どもが安心して過ごせる場を地域につくりたい人を子どもの居場所づくりの担い手として養成する		
	事業の対象	- (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	○子どもの居場所に関する調査分析 ・既存の居場所に通う子どもからのヒアリング ・既存の居場所に行ったことがない子どもからのヒアリング ・既に子どもの居場所づくりをおこなっている団体へのヒアリング ○子どもの居場所担い手の養成 ・上記調査結果をもとに、学びのプログラムを企画立案 ・市民を募って講座を開催 1,890千円		○子ども食堂づくり実践講座 5回連続講座を実施 応募43名、参加者15名、子ども食堂設立参加者数12名 599千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,890	599	4,158
12委託料		1,890	500	3,653
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			99	505
財源(千円)	0	1,890	599	4,158
特定財源		1,260	399	2,770
市債				
その他				
一般財源		630	200	1,388

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			これまで、ならこども食堂ネットワークに加入しているこども食堂としては1か所のみであったところ、本講座を通して2か所のこども食堂が立ち上がる見込みである。		
KPI	指標1		指標2		
	指標名(単位)				
	目標値				
	実績値				
	目標値と実績値の差分についての理由				

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	国の補助金を活用し実施
	評価	評価した根拠・理由
	A	こどもの居場所として、実際に立ち上がる見込みである
	評価	評価した根拠・理由
	A	認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸との連携、奈良県社会福祉協議会との協同。地域の担い手の掘り起こしに加え、2箇所のこども食堂が立ち上がる見込みであり、市民の活力を活かした居場所づくりにつながった。
	評価	評価した根拠・理由
	－	事業の実施にデータの活用場面がないため
	評価	評価した根拠・理由
	A	目的に合致した結果を得られた。
事業実施上の課題 ・残された課題	現在は、公共施設でのこども食堂実施を前提に事業を設計、講座募集しているが、調理設備のある公共施設には限りがあるため、さらなる展開には地域資源との連携の模索が必要。また、小学生以下は地域の居場所に繋がりがやすい一方、中高生世代は地域と繋がりがづらく、放課後や休日に安心して過ごせる常設的な拠点ははないのが現状。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 一定の成果が得られたため、引き続きジュニア世代に対する居場所づくり事業を継続するとともに、新たにユース世代の居場所づくりに取り組んでいく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				児童総務課			
事 業 名	11		学童保育の充実								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	6	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心してこどもを預けられる環境が整えられる。		
事業概要(全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、民間事業者による学童保育事業を促進する。		
	事業の対象	学童保育所 (対象数: 35)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 82,660千円		・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 47,491千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	270,149	346,594	311,425	345,031
その他				
財源(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
特定財源	170,555	227,264	199,677	229,034
市債				
その他				
一般財源	99,594	119,330	111,748	115,997

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学童児童増加に伴い分散保育を行う生駒小学校及び生駒台学童の分割に必要な保育備品等の充実を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	学童保育所数(箇所)	
目標値	35	
実績値	35	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	学童からの要望において、運営協議会で協議をし、保育環境を整えるために有効的に活用できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	小学校との連携を密に教室の借用及び指導員の増員を行い、児童の受け入れ体制を整えた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内の教室の活用を行い、希望者全員が入所することができた。
事業実施上の課題・残された課題	民間学童保育所と比べ、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強いため、民間学童保育所と協働し、民間学童保育所事業を推進する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 学童保育の需要は増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生涯学習課				
事 業 名	7		家庭教育支援チーム「たけのこ」による取り組み							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	5
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▶ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。				
事業概要 (全体計画)	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 44千円		▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 5千円		
	412千円		315千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	318	456	320	448
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	318	456	320	448
財源(千円)	318	456	320	448
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	318	456	320	448

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信するなどの情報発信も行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)	
目標値	6	
実績値	9	
目標値と実績値の差分についての理由	過去の活動実績と周知活動により、新たな校園から開催依頼があった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
A	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に取り組んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
A	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができおり、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。	
事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		スポーツ振興課				
事業名	No.14		地域スポーツ推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	6	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根拠法令等								事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R7 年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。				
事業概要 (全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。				
	事業の対象	(対象数：)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 24,405千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,195千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 20,226千円		▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 55千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,776千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,060千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 725千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 18,645千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
12委託料	4,121	42,147	30,554	77,207
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		330	7	
その他	3,507	4,998	3,700	
財源(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
特定財源	2,275	14,903	10,677	38,428
市債		10,100	10,200	
その他	637	1,560	720	13,680
一般財源	4,716	20,912	12,664	25,099

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各事業を行うことで誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、新たな地域クラブ活動推進協議会やコーディネーターの配置、地域クラブモデルクラブの運営などを進めた。さらに、地域住民の社会体育活動等の普及のため、学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で開放する目的で、R8年4月からの有料化に向けて制度の構築を進められた。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、少しずつではあるが事業の広がりをみせている。	
事業実施上の課題・残された課題		▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進は、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブ活動については、R8年度の休日の完全移行を目指すため更なる拡充の必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		健康課、障がい福祉課				
事 業 名	No. 16		発達に不安のある子どもとその家族への支援							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる		
事業概要 (全体計画)	乳幼児健診、育児相談や発達相談にて、言語の理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。更に関係機関との連携強化を図り、情報提供と支援体制の確保に取り組む。遊びから発達を促し、保護者が適切な関わりが持てるよう、親子教室の実施(就学前)や発達障がいに関する理解を深めるため、ワークショップを開催する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	【新規事業】 発達が気になるこどもの支援に関するワークショップ開催 委託料 277千円 湯茶 2千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発		【新規事業】 発達が気になるこどもの支援に関するワークショップを開催し9名が参加(当初委託業者を選定して実施する予定だったが直営に変更して実施) 登壇者・協力者謝礼 36千円、湯茶 1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	101	279	37	0
12委託料		277		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	101	2	37	
財源(千円)	101	279	37	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	101	279	37	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	専門家からの具体的なアドバイスだけでなく、同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感したり、先輩保護者からの話を聞くことで発達障がいへの理解促進に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	乳幼児健診平均受診率	
目標値	前年度より上昇又は維持	
実績値	前年度98.7% → 現年度98.1%	
目標値と実績値の差分についての理由	暫定値(R8. 3月現在)	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	立案当初は業者委託を検討していたが、直接実施を行ったことでコスト削減ができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	発達障がいの理解促進に加え、先輩保護者から具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会を作ったため、子育ての不安を解消するきっかけとすることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感しあい、つながれる場を提供することができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	ロゴフォームを活用し、市民からの申し込みやアンケートを実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	発達障がいへの理解促進に寄与することができた。同じ悩みをもつ保護者同士がつながりあうことができた。
事業実施上の課題・残された課題	定員に満たない参加数から、座談会形式やグループワークへの参加に対する参加者のハードルの高さが伺えた。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後は発達支援に資する事業を「No15.母子保健事業の充実」にて管理していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		こども家庭センター				
事 業 名	No.18		ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的に困難を抱える家庭の利用負担の軽減し、配慮の必要な家庭に対する援助活動を支援する。活動場所の拡充により一時的な預かりのニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整える。		
事業概要 (全体計画)	(1)ひとり親家庭等の経済的に困難な世帯に属する依頼会員への相互援助活動について、利用控え解消のため、その利用料を助成する。(2)相互援助活動実施場所の拡充を行う。(3)会員増やこれらの事業の開始に伴う事務作業の増に対応するため、国交付金の増額を見越して会計年度任用職員を採用し、人員体制を強化する。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 (2)活動場所拡充 (3)会計年度任用職員の採用 6,090千円		(1)利用料助成事業の制度設計、開始 240千円 (2)活動場所拡充 80千円 (3)会計年度任用職員の採用 2,445千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,090	2,765	4,758
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,808	150	960
その他		3,282	2,577	3,798
財源(千円)	0	6,090	2,765	4,758
特定財源		4,060	1,842	3,172
市債				
その他				
一般財源		2,030	923	1,586

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年8月から利用料助成事業を開始した。また、たかやまこども園の地域子育て支援拠点COCOテラスや小平尾南児童館での相互援助活動を本格開始した他、こども家庭センターでのたっちの短時間預かりの予約枠の拡大を実施した。これらの事業開始に伴い、会計年度任用職員を採用した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	年間活動件数(全体)R5末	
	目標値	2,298	
	実績値	1,992(1月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	実績値は1月末時点のため、目標値は達成される予想。利用料助成事業の開始とともに、対象世帯の活動回数が増加した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	会員の増加に伴い、令和7年度子ども・子育て交付金の増額申請を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	利用者の預かりニーズの高まりを意識し、活動場所や預かりサポートの予約枠を拡大した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	C	援助会員の協力の元、事業の実施ができた。活動場所拡充にあたり、たかやまこども園地域子育て支援拠点COCOテラスに協力を仰ぎ、実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	(一財)女性労働協会のファミリー・サポートに特化したシステムで会員のデータ管理を行い、また利用申し込みにLoGoフォームを活用し、利便性の向上と業務の効率化が図れた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	目的に合致した結果を得られた。
事業実施上の課題・残された課題	利用者支援事業・活動場所拡大について、より周知を行うと同時に、多様な利用ニーズに答えるため、援助会員の確保を行う。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和8年度以降は活動回数の動向を確認しつつ、事業実施上の課題について十分に検討する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 学校支援課・教育政策室						
事業名	No.2		「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育			戦略的施策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根拠法令等								事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。				
事業概要 (全体計画)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を越えて、教職員同士が学び合える場を提供する。				
	事業の対象	教職員 (対象数: 20校)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼 700千円(消耗品費へ流用20千円)		「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善に挑戦した教職員(市内教職員67人)に対し、対面での研修会を実施した。また、日々の取り組みや悩みを共有しながら、参加者同士で学び合える場をオンライン上に設け、参加者が学校間・学校種を超え、繋がりがながら日々の取り組みに向き合える環境を作ることで、教員の取り組みの伴走支援を行った。 講師謝礼 671千円 書籍購入 20千円		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	652	700	691	720
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	652	700	691	720
財源(千円)	652	700	691	720
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	652	700	691	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度に引き続き実施した事業であったが、研修に参加した市内教員が増加した。また、オンラインだけでなく対面研修を10回程度行い、教員同士のつながる機会を増やし、学校を超えて学び合う場を作った。それにより、授業改善に取り組む教員の不安を解消し、安心して授業改善に取り組める環境を提供できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	受講者数	
目標値	40	
実績値	67	
目標値と実績値の差分についての理由	研修の内容を全教職員へ丁寧に発信を続けたことで、参加希望者が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	職員が外部講師と連携し事業を進めたことで、低コストで事業を進めることができた。さらに、オンライン上の学び合いの場に定期的に関わり、参加者へ常に伴走し、費用対効果の高い事業となった。
	評価	評価した根拠・理由
	A	年間を通して同一の講師を依頼したことで、より参加者に寄り添った伴走を行うことができ、授業改善に取り組む教員に充実した環境を提供できた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市外からの参加者もいたことで、市外でも授業改善に取り組んでいる教員の取り組みを知ることができ、幅広く知見を深めていくことができた。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	A	オンラインプラットフォームを活用した常設の学び合いの場を設けたことで、研修がある時のみの繋がりでなく、日々の取り組みを常に共有できる場づくりを行うことができた。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	A	今年度はより密度が濃い伴走を実施することができた。結果として、途中から参加希望する教員もあり、学校を超えた授業改善を進める環境を創出することができた。
事業実施上の課題・残された課題	授業改善を学校全体の動きにするには、学校管理職の理解が不可欠であるため、学校管理職のマインドに働きかける事業も必要である。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	本事業の参加者の増加を鑑みるに、授業改善に取り組みたい教員も増加傾向にあることから、引き続き丁寧に支援を続けていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学校支援課			
事 業 名		No.11		部活動指導員の配置			
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項 3 目 2
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱 (1)、(4)
根 拠 法 令 等						事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要 (全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
	事業の対象	市内中学校	(対象数: 8校)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	部活動指導員 48人 7,344千円 費用弁償 936千円		37人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。
			部活動指導員 48人 6,607千円 費用弁償 259千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,340	8,280	6,866	5,583
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,340	8,280	6,866	5,583
財源(千円)	7,340	8,280	6,866	5,583
特定財源	3,920	4,896	4,577	3,379
市債				
その他				
一般財源	3,420	3,384	2,289	2,204

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	教員の負担軽減として非常に有効である。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		－	部活動指導員の人数は足りている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		－	必要に応じて募集をしており、不足していない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	部活動指導員を配置することで、平日の教員の負担軽減となっている。
事業実施上の課題・残された課題		R8年度からスポーツ振興課の業務として休日において新たな地域クラブが始まる。平日の部活動の地域以降をどうするかをスポーツ振興課と共に考えていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R8年度は休日の部活動が地域移行されるので平日のみの部活動指導員の活用となる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				教育政策室							
事 業 名		No.17		小中学校の魅力化・個性化推進事業											
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	8	項	1	目	1	
施 策 体 系		4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(4)			
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	各学校において魅力的・個性的な取組が進む。		
事業概要 (全体計画)	市内各小中学校がそれぞれの地域やこどもの実態を捉えつつ、学校運営協議会等からの意見も参考にしつつ管理職が策定した学校グランドデザインに基づき、各学校が特色を持ち魅力化していくことを支援する。		
	事業の対象	市内小中学校	(対象数: 19)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・市内小中学校から公募し、小中学校合わせて4校を選定する。指導主事及び教育政策室職員が年間を通して必要な支援を行う。		・生駒小学校のユネスコスクール、生駒南第二小のイエナプランスクールから支援を開始。また、生駒南第二小の管理職及びイエナプランに関心を持つ学校の管理職が先進地視察を行った。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	990
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				990
財源(千円)	0	0	0	990
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各学校において、学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組に着手し、学校運営協議会等の意見も踏まえながら、地域や子どもの実態に応じた特色ある学校づくりが進み始めている。特に、生駒小学校におけるユネスコスクール、生駒南第二小学校におけるイエナプラン教育など、具体的な特色化のモデルが形成され、他校への波及に向けた基盤を整備した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存の人員体制を活用しながら事業を実施しており、一定の効率性は確保されているが、今後の展開に向けた投資効果の検証はこれからである。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校グランドデザインに基づく魅力化・個性化の取組が具体的に進展しており、施策目標である「特色ある学校づくり」に直接的に寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校運営協議会等の意見を踏まえながら各校の取組を進めており、地域との連携を基盤とした学校づくりが推進されている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	取組の進捗把握は行っているがデータに基づく効果検証や政策改善への活用は限定的。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	モデル校の設定と具体的な取組の開始により、学校の魅力化・個性化が着実に進展しており、今後の横展開に向けた基盤が構築されたため。	
事業実施上の課題・残された課題		各校の取組が個別最適にとどまらず、市全体としての方向性と連動した形で整理・発信される必要がある。また、モデル校の成果を他校へ効果的に展開する仕組みの構築が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		モデル校における成果を整理・可視化し、市内全体への横展開を進めるとともに、各校の取組を支援する体制を強化する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課					
事 業 名	9月補正No.1		学びの多様化学校整備事業								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	8	項	1	目	2
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(3)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不登校生徒の多様な学びを保障する学びの多様化学校の設置に向けた準備を進める。		
事業概要(全体計画)	設置準備委員会の開催や教育課程検討会を通じて、学校の理念や具体的な教育内容を議論し、先進地の視察を通して多角的な知見を広げ、質の高い教育環境を検討・構築する。また、心理的に安心して学校に通うことができるような環境設定、教育相談体制の整備を行う。		
	事業の対象	－ (対象数: －)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	学びの多様化学校開校準備 ○ニーズ調査 ○設置場所選定 ○先進地視察 ○教育課程検討会 【全額R7補正】 実施設計 16,645千円【内R8繰越13,295千円】 工事請負費 150,000千円【全額R8繰越】		学びの多様化学校開校準備 ○ニーズ調査 ○設置場所選定 ○先進地視察 ○教育課程検討会 実施設計(前払い) 3,350千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		166,645	3,350	68,966
12委託料		16,645	3,350	2,300
14工事請負費		150,000		
18負担金補助及び交付金				
その他				66,666
財源(千円)		166,645	3,350	68,966
特定財源		83,322		62,102
市債		83,300		
その他				
一般財源		23	3,350	6,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	増加する不登校児童生徒に対して、多様な学びの場を提供することができる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	設計業務を予定通り発注し、補助金についても遅滞なく申請を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	整備することで、市内すべての児童生徒の安心安全な環境づくりに寄与できる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ニーズ調査を実施し、設置の必要性について改めて確認することができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル・データ活用が一般的とされていない事業であるため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	令和9年度の開校に向け、令和7年度に必要な業務を予定通り執行することができた。
事業実施上の課題・残された課題	今後もニーズは高まることが予想される。更なる支援体制整備を引き続き検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		予定通り学びの多様化学校を整備することを目指す。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課				
事 業 名	No.2		生活支援体制の整備と総合事業の充実							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。	
事業概要(全体計画)	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。	
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画	
	取組実績(見込)	
	▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 第2層協議体の設置に向けた検討・調整 46,014千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 180,315千円 ▶ 委託事業(訪問型サービスA)の実施、人材の養成 1,335千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
12委託料	86,510	105,034	95,871	115,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	99,379	105,659	100,870	119,017
その他	12,796	17,185	13,019	20,789
財源(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
特定財源	77,021	89,379	81,600	110,484
市債				
その他	70,778	80,671	74,476	85,856
一般財源	50,886	57,828	53,684	58,646

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	総合事業参加人数(人)	
目標値	128,000	
実績値	115,798	
目標値と実績値の差分についての理由	高齢者人口の増加とともに、利用者数が増加すると推計していたが、通所型サービス利用者が少なかったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	第2層協議体の設立に向けて、市民等へ聞き取りを行い地域の課題把握に努めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。
事業実施上の課題・残された課題	第2層協議体の設立に向けて、生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由 今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課、介護保険課					
事 業 名		No.3		健康・生きがい就労トライアル事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の健康づくり(健康寿命の延伸)と社会参加促進・介護事業所の人材確保を図る。また、専門職が専門的ケアに従事できる時間が増え、質の高いサービスを受けることにつながる。									
事業概要(全体計画)	元気な高齢者が人材不足に悩む介護事業所等で、短時間・短期間で、資格がなくてもできる介護職を補助する就労に取り組み、生きがいや地域での活躍の場を得る。									
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)								
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)				
	▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円(内執行残21千円) ▶参加事業所の拡大 ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ					▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円 ▶参加事業所の拡大(5→6法人) ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ				
	事業実施手法					☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	35	81	81	6,761
12委託料				6,761
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	35	81	81	
財源(千円)	35	81	81	6,761
特定財源	35	81	81	5,460
市債				
その他				
一般財源				1,301

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		健康・生きがい就労トライアル説明会を2回開催し、高齢者の社会参加の促進と、介護事業所の人材確保を図ることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	トライアル参加者数(人)	
	目標値	20	
	実績値	40	
	目標値と実績値の差分についての理由	役割があるかたちでの社会参加に興味を持った高齢者が想定より多かったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	県の補助を活用し市負担なく実施している。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多くの方の雇用に繋がり、高齢者の健康維持と生きがいづくりに寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	介護事業所等に高齢者を雇用していただくなど事業所との協創を図った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	想定を上回る人数が参加し、雇用につながられた。また、人材不足に悩んでいる介護事業所にとっても、人材確保の機会となった。	
事業実施上の課題・残された課題		介護分野以外の他分野の受け入れ先の開拓。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、就労的活動支援コーディネーターを配置し、新たな就労先の開拓を行っていく必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 介護保険課								
事 業 名	No.4		介護に関する入門的研修									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R3 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民を対象とし、介護事業所への就労のきっかけづくりと、家族介護の手法を学んでいただくこと等を目的としている。入門的研修を受講することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。		
事業概要 (全体計画)	全国的な課題でもある「介護人材確保」の一環として、令和3年度から開始した研修である。今後、特に人材不足が予測される「訪問系サービス」のうち、家事援助(当研修修了者は従事可能)などの人材を増やすことにより、本来のヘルパー業務の負担を軽減することができること、また、地域でボランティアに携わる参加者も多く、地域共生社会の実現にもつながる。(3日間・計21時間)		
	事業の対象	市民	(対象数: 40人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	研修実施 定員:40人 ▶委託料(講師派遣) 232千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))50千円+37千円=87千円		研修実施 定員:40人 ▶委託料(講師派遣) 231千円 ▶(需用費(消耗品費・チラシ作成))10千円+36千円=46千円
事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	289	319	277	330
12委託料	231	232	231	232
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	58	87	46	98
財源(千円)	289	319	277	330
特定財源	289	319	277	
市債				
その他				
一般財源				330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		介護未経験者が気軽に受講できる研修として、本研修を実施した。また、受講者の職業選択の幅を広げるため、市内の介護事業所の担当者などに直接質問出来る場として、マッチング会を開催した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	参加者数	
	目標値	40(人)	
	実績値	38(人)	
	目標値と実績値の差 分についての理由	参加キャンセルの旨の連絡があり、不参加となったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	県の補助金を活用して実施している事業であり、市の負担はない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	より多くの人に参加してもらえるよう、広報やチラシなどを用いて広く周知を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	業務経験豊富な外部の講師を招聘し、有意義な研修を実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル・データを活用するものはない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	定員数を満たす応募があり、参加者からも今後について前向きな声が多く聞かれ、修了証発行率も8割を超える結果となり、成功裏に終わった。
事業実施上の課題 ・残された課題	本研修の受講により介護職員初任者研修の一部免除が認められれば、更なる受講者の増加に繋がり、介護人材の不足解消に資する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 例年一定の応募があり、本研修の需要があると考える。介護人材確保に寄与する事業の一つとして継続して取り組む必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域医療課				
事 業 名	No.5		災害等に対応できる市内医療体制の構築							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒	複数年年度(R5 年度～ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大規模災害時及び新興感染症流行時において、医療・介護事業所共にサービス提供体制の継続を目的とする。				
事業概要 (全体計画)	訪問看護ステーション、病院、診療所、薬局などの事業所間の連携を目的とする連携型BCP及び地域全体で限りある医療資源を有効活用するための地域BCPに取り組む。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)			
決算年度の取組	取組計画		取組実績		
	◇実効性のあるものにするため毎年PDCAを進め、同業種間及び他業種間での連携及び協定書に基づいた医療救護体制を平時から深める。		「災害時における医療救護についての協定書」に基づき平成25年に作成された「医療救護計画」の内容について、実効性のある見直しをしていなかったことから、大規模災害発生時の医療救護体制について議論を進めた。令和7年度には災害時における医療救護体制に関する連絡調整会議、救護所設置に係る事務幹事会を開催し病院前救護所の設置場所の提供について合意を得た。		
	謝礼 84千円(内流用44千円)		謝礼 84千円(14千円×6人)		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	84	84	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		84	84	
財源(千円)	0	84	84	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		84	84	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	病院前救護所の設置場所の提供について合意を得たことから、各病院の具体的な取組の検討が期待される。また、備蓄医薬品についても検討を進めることとなり、実効性のある議論の進展が期待される。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	会議等の開催件数(回/年)
	目標値	3
	実績値	2
	目標値と実績値の差分についての理由	順調に議論が進んだ結果会議の開催回数が減少した。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	会議体の委員に院長(医師)を選出したことから謝礼支払額が当初見込みを超えたため。
	評価	評価した根拠・理由
	B	救護所の見直しにあたって場所の提供について各病院の同意を得ることができた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	会議体の設立にあたって市内病院の協力を得ることができた。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	C	先進自治体の訓練事例等を活用することができた。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	設置場所の提供の可否について結論を得ることができた。
	評価	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題	参集方法、医療資器材や薬剤の管理方法などの課題があることから、引き続き関係者との協議の場を設け、実効性のある議論を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	市内病院や医師会等と協力して実施する実地訓練などを通じて引き続き議論が必要と考えているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課				
事 業 名	No.9		認知症施策の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45第2項							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症の予防等を推進するとともに、認知症の人が尊厳を持って社会の一員として尊重される社会を実現する。		
事業概要 (全体計画)	▶認知症への正しい理解促進のため啓発活動を継続実施▶脳の若返り教室など認知症予防事業の展開▶認知症地域支援推進員を全地域包括支援センターに配置▶地域ケア会議での課題検討▶本人ミーティング等、当事者の社会参加・意思決定支援の取組▶認知症支え隊の取組▶医療介護の連携強化による認知症の人への切れ目のない支援▶県と連携した若年認知症の人の支援▶家族介護者支援		
	事業の対象	生駒市民	(対象数： 一)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶継続的な啓発活動の実施 676千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置 39,200千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組 2,800千円 ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手確保の取組 85千円 ▶医療と介護の連携強化 99千円 ▶家族介護者の支援 10千円 ▶若年認知症の人の支援		▶継続的な啓発活動の実施 983千円 ▶認知症予防事業 ▶認知症地域支援推進員の配置 33,600千円 ▶当事者の社会参加・意思決定支援の取組 2,800千円 ▶地域ケア会議 ▶新たな担い手(認知症支え隊)確保の取組 47千円 ▶医療と介護の連携強化 272千円 ▶家族介護者の支援 ▶若年認知症の人の支援
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	35,368	42,870	37,702	44,010
12委託料	34,799	42,000	36,774	42,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40	80	40	80
その他	529	790	888	1,930
財源(千円)	35,368	42,870	37,702	44,010
特定財源	20,425	24,758	21,773	25,416
市債				
その他	6,808	8,252	7,258	8,472
一般財源	8,135	9,860	8,671	10,122

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における認知症フォーラムの開催等での啓発や市内スーパーでのスローレジの実施、本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア(認知症支援隊)活動に取り組んだ。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	認知症サポーター養成延人数(人)	
	目標値	17565	
	実績値	19551	
	目標値と実績値の差分についての理由	小中学校や事業所にも積極的に養成講座を展開している。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	啓発などにおいて、事業目的達成に必要な費用を精査し、事業を実施している。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		A	認知症への正しい理解のある人や地域を増やすため、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	当事者の外出促進、当事者の「したい」の応援などを目的に、通いの場への動向や電話支援などを行う市民ボランティア(認知症支援隊)を養成し、活動を行っている。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	デジタル活用を想定していない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	認知症サポーター養成講座や認知症の正しい理解の啓発を予定通り実施し、都度行っているアンケートにより理解が深まったとの回答を得ている。
事業実施上の課題・残された課題		高齢化に伴い認知症の人がより一層増加すると見込まれる中、認知症施策推進基本計画に基づき、認知症の人の立場に立った支援を進めるため、当事者の意思決定支援、当事者からの発信支援、家族の抱える負担感に配慮した取り組みを実施することが必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		認知症の正しい理解を促進する事業を継続的に実施するとともに、認知症地域支援推進員等による相談体制や支援ネットワークの構築、当事者の社会参加支援を促進していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 地域共生社会推進課 地域包括ケア推進課										
事 業 名		9月補正№1		RAKU-RAKUはうす廃止及び生駒駅前福祉機能の再配置										
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	3	項	1	目	4
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱			(3)(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☒ 単年度(	年度)		☐ 単年度繰返(	年度～継続)		☐ 複数年度(	年度～		年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護予防を軸とした機能集約による効率化・高機能化、介護保険特別会計の活用による財政効率化、近鉄との公民連携促進				
事業概要 (全体計画)	RAKU-RAKUはうすの機能を廃止し、幸楽で実施していた社協への委託業務である「地域包括支援センター」「パワーアップplus教室」、社協の自主事業である「居宅介護支援事業」「総合事業通所A」に加え、駅前周辺の公共施設で実施していた「一般介護予防教室」及び高齢者を含む多世代が利用できる交流機能を集約する。				
	事業の対象	(対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶廃止条例制定(年度未施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 84千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 7,711千円		▶廃止条例制定(年度未施行) ▶RAKU-RAKUはうす電話代 73千円 ▶RAKU-RAKUはうす指定管理委託料 12,800千円 ▶RAKU-RAKUはうす賃借料 4,123千円 ▶RAKU-RAKUはうす改修設計委託料 4,451千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
12委託料	12,768	20,511	17,251	
14工事請負費				37,950
18負担金補助及び交付金				
その他	4,195	4,207	4,196	
財源(千円)	16,963	24,718	21,447	37,950
特定財源				
市債				31,600
その他		951	550	
一般財源	16,963	23,767	20,897	6,350

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		RAKU-RAKUはうすの機能を令和7年度末で廃止し、幸楽の機能移転と多世代交流事業拠点として活用できるように改修工事实施のための設計委託を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	入札により設計費用を抑えることができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	RAKU-RAKUはうす廃止に伴い、利用者向けに、地域での居場所、代替の施設、事業の案内チラシを配布した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	予定通り
事業実施上の課題・残された課題		改修工事を予定期間内に完了すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		改修工事を予定期間内に完了すること。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課								
事 業 名	No.13		障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	3		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要 (全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
	事業の対象	主に精神障がい者 (対象数: —)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶センター事業の充実に向け、各事業所等のニーズ把握 【新たなセンターを設置する場合】6,000千円 ▶事業仕様書の策定 ▶事業者選定 ▶事業運営		▶複数の事業所へ事業の打診・協議を実施。
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,000	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0	6,000		
その他				
財源(千円)	0	6,000	0	0
特定財源		2,250		
市債				
その他				
一般財源		3,750		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実をめざし、事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ態勢が整わず、新たなセンター設置に至っていない。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	利用登録人数(人)	
	目標値	10	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差分についての理由	センター設置に至っていないため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	—	センターの設置に至っていないため評価できない。
	評価	評価した根拠・理由
	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める。
	評価	評価した根拠・理由
	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。
	評価	評価した根拠・理由
	—	センターの設置に至っていないため評価できない。
	評価	評価した根拠・理由
	C	既存のセンターの時間延長等、充実策の検討について引き続き協議を行っていく。
事業実施上の課題 ・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		市民ニーズを踏まえて、引き続き事業所との協議を行う。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課								
事 業 名	No.14		親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	3		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(H29 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。		
事業概要 (全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。		
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者 (対象数: -)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を備えた地域生活支援拠点事業を実施する。 委託料 5,532千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等)		委託料 4,344千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等) 相談251件、緊急時受入れ1件、一人暮らし体験3人
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	5,532	4,344	5,590
12委託料		5,532	4,344	5,590
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	5,532	4,344	5,590
特定財源		4,149	3,258	4,192
市債				
その他				
一般財源		1,383	1,086	1,398

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を行い、 令和7年度から開始した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。
	評価	評価した根拠・理由
	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。
	評価	評価した根拠・理由
	—	想定していない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。
事業実施上の課題 ・残された課題		拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		3障がい者が同じニーズでないの、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				障がい福祉課			
事 業 名		No.15		就労支援の推進(企業等への働きかけ)							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	3
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。		
事業概要(全体計画)	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がい者雇用に関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。		
	事業の対象	市内企業 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	障がい者就労支援事業 3,124千円【内執行残134千円】 ▶企業・障がい者就労支援事業所・障がい者支援機関等のマッチングの機会創出 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催 ・企業のニーズ把握(アンケート調査、個別ヒアリング) ・業務整理コンサルティング(業務の切り出し等) ・職場体験実習マッチング会の開催、モデル事業の創出 ・成果報告会の開催等		障がい者就労支援授業 3,124千円 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催(12社参加) ・企業のニーズ把握(アンケート調査) ・業務整理コンサルティングの実施(4社参加) ・職場体験実習マッチング会の開催(34名参加) ・職場体験実習の実施(のべ8名参加) ・成果報告会の開催(29名参加) ・認知向上を目的としたパンフレットの作成
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	3,124	3,124	3,377
12委託料		3,124	3,124	3,377
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	3,124	3,124	3,377
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,124	3,124	3,377

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		R7年度からの新たな取組であるが、市内企業にも障がい者の活躍の場を広げることで、就労機会の創出にもつながり、障がい者の就労支援のきっかけづくりとすることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	理解啓発セミナーや業務整理コンサルティングをオンラインで実施することで、経費の削減及び円滑な進行に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職場体験実習を受入れた3社では、障がい者が安心して働くことができる環境整備や業務整理が進んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内企業を対象にアンケート調査や個別ヒアリングを実施し、約40社から意向やニーズを把握することができた。また、コンサルティングを受けた3社は、職場体験実習者の受入れを通して社内組織の活性化にも繋がった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の認知拡大とアーカイブ化を目的に、特設WEBサイトを設置。各プログラムのチラシ掲載、参加者募集など、市内企業がいつでもどこでもアクセスできる環境を構築し、事業全体の透明性と信頼性を高める役割を果たした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	企業側・支援者側等から業務整理やマッチング、伴走支援等の取組に高い評価を得たこと、障がい者からも有意義な機会となり、自信に繋がった等の意見があったことから、成果はあったと考える。また、最終的には3社で受入れた実習生のべ8名のうち、2名の雇用が決定した。	
事業実施上の課題・残された課題		「この取組みを今回限りで終わらせず、市全体に広めてほしい」という事業の継続・拡大を強く望む意見が企業側、支援者側等からも多いことから、その取組体制の構築が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今回の成果を踏まえ継続的に取り組んでいき、より一層障がい者就労を推進していきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課				
事 業 名	No.18		高齢者虐待防止の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の4第2項、高齢者虐待防止法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後増加が見込まれる独居高齢者や認知症の人などを権利侵害から守り、尊厳のある生活を保つ。		
事業概要 (全体計画)	▶高齢者虐待防止に関する市民向け啓発▶「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催による関係機関、団体等との情報交換及び連携協力体制の整備▶高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修(成年後見人制度研修や高齢者虐待対応マニュアルに係る研修)による対応力向上▶高齢者虐待に関する事例検討会		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催 94千円 ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上 225千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会 ▶ 権利擁護にかかる法律相談業務 560千円 ▶ 精神保健福祉士によるアウトリーチ 60千円		▶ 高齢者虐待防止に関する市民向け啓発 ▶ 「高齢者虐待防止ネットワーク連絡会」の開催(1回) ▶ 高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修による対応力向上(3回) 85千円 ▶ 高齢者虐待に関する事例検討会(2回) ▶ 権利擁護にかかる法律相談業務 528千円
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	602	939	613	975
12委託料	528	560	528	560
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	74	379	85	415
財源(千円)	602	939	613	975
特定財源	348	542	354	563
市債				
その他	116	181	118	188
一般財源	138	216	141	224

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		認知症への正しい理解促進のため、市民・事業者に対して継続的に認知症サポーター養成講座を実施した。認知症月間における認知症フォーラムの開催等での啓発や市内スーパーでのスローレジの実施、本人ミーティングの実施、当事者の社会参加支援をするボランティア(認知症支え隊)活動に取り組んだ。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者虐待事例検討(回)	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	高齢者虐待の防止及び養護者支援に関する研修会を実施したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業に必要な費用を精査し、事業を実施している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	専門職向けの高齢者虐待防止研修などを実施することにより、理解やスキルの向上に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	警察、民生委員、ケアマネ、医師会など多機関が高齢者虐待の防止に向けた情報交換や連携協力を行うための高齢者虐待防止ネットワーク連絡会を開催し、活発な議論を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	高齢者虐待防止研修や事例検討会などを実施し、専門職やサービス事業者の理解を深めることが出来た。
事業実施上の課題 ・残された課題	高齢化社会を迎え、複雑多様化するケースの支援を行うため、権利擁護業務の強化が求められる。社会福祉協議会に委託している権利擁護支援センターと基幹型地域包括支援センターが連携し、機能強化を図りつつ、ともに知見を出し合い、司令塔機能を持つ中核機関を強化していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き高齢者虐待防止研修を実施するとともに、多機関と連携を強化し、権利擁護業務を強化していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課				
事 業 名	No.1		重層の支援体制整備事業(かさねるいこま)							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	社会福祉法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。		
事業概要 (全体計画)	・事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築。 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円 ・わがごとカイギ 381千円 ・福祉イベント実施事業補助金 400千円 ・相談支援記録システム構築・保守 1,862千円 ・参加支援事業委託料 26,070千円 ・その他 995千円 ※交付金の上限額を超えているため、当初見込んでいた正職の人件費分17,074(千円)は計上せず		・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円 ・相談支援記録システム構築・保守 941千円 ・参加支援事業委託料 26,070千円 ・その他 995千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
12委託料	17	26,451	26,070	26,583
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		400	0	0
その他	12,667	7,711	6,790	6,132
財源(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
特定財源	6,300	22,500	22,500	21,000
市債				
その他				
一般財源	6,384	12,062	10,360	11,715

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)	
	目標値	12	
	実績値	12	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国や県の交付金を活用しながら支援を提供できた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心で安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで民間の団体と協働できた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	相談支援記録システムの構築については、市単独での導入を見送り、国のシステム開発の動向を注視することとした。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	参加支援事業や支援会議の開催により、包括的な支援体制整備作りを更に進めることができた他、主担当課以外との連携の構築を行った。
事業実施上の課題 ・残された課題	制度の「はざま」となる年齢や状態にある方を、支援者同士のつながりやインフォーマルな支援でつなぐ仕組みづくりの更なる促進。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業実施から3年が経過し、徐々に構築されつつある、支援者同士の連携を今後も継続していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課 生涯学習課					
事 業 名		No.2		ひきこもり支援推進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		生活困窮者自立支援法							事 務 区 分		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること				
事業概要 (全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する				
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方 (対象数： 推定600名)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・ユースネットいこまの運営	6,541千円	・ユースネットいこまの運営	6,541千円	
	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	7,465千円	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	7,465千円	
	・専門職の配置	4,433千円	・専門職の配置	4,433千円	
	・ひきこもりサポーター養成研修	498千円	・ひきこもりサポーター養成研修	94千円	
	・仮想空間での相談・居場所支援	222千円	・仮想空間での相談・居場所支援	88千円	
	・その他	418千円	・その他	418千円	
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		12,344	19,577	19,039	21,870
	12委託料	10,696	14,624	14,029	14,070
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,648	4,953	5,010	7,800
財源(千円)		12,344	19,577	19,039	21,870
	特定財源	8,250	9,750	9,750	9,750
	市債				
	その他				
	一般財源	4,094	9,827	9,289	12,120

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	GIFT利用者延べ人数(居場所)/月	
	目標値	50人	
	実績値	42.4人(～R7.2)	
	目標値と実績値の差分についての理由	目標値には届いていないが初年度より利用者数が増加した	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の交付金を活用しながら支援を行うことができた	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、支援を届けることができた	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	参加支援事業のスタートにより、相談支援事業との連携が促進された	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者会・家族会やサポーター養成も同時に行い地域の支援ネットワーク構築を進めることができた	
事業実施上の課題・残された課題		支援の長期化を防ぐため、出来るだけひきこもり状態が短い時期での介入や、本人の状態像に合わせた参加機会の確保と伴走をする仕組み	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も相談支援との連携を通じて、居場所の周知や、既存事業の継続を図ることで、支援のネットワークを定着させていく	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課				
事 業 名	No.3		高齢者を支える地域の体制づくり							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要(全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・緊急通報装置 763千円 ・ひとり暮らし調査 131千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 17千円 ・くらしのあんしん配布事業 405千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,404千円		・緊急通報装置 270千円 ・ひとり暮らし調査 86千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 0千円 ・くらしのあんしん配布事業 449千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,400千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
12委託料	1,057	2,916	2,418	1,018
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	476	553	536	3,124
財源(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
特定財源	365	0	433	462
市債	0	0	0	0
その他	145	384	172	184
一般財源	1,023	3,085	2,349	3,496

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担を軽減した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	高齢者の定住意向	
	目標値	58.5以上	
	実績値	59.4	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事務の改善に取り組めた。
事業実施上の課題・残された課題		デジタル技術の活用と事務フローの見直しによる事務効率化
今後の取組方針	改善	判断理由
		避難行動要支援者台帳システムの効果的運用

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課				
事 業 名	No.4		生きがいづくりと社会参加の促進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進		
事業概要(全体計画)	誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 交通費等助成 289,935千円 (生きいきクーポン券交付等業務)		▶ 交通費等助成 279,548千円 (生きいきクーポン券交付等業務)
	▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 915千円		▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 558千円
	▶ 老人クラブ活動補助金 4,117千円		▶ 老人クラブ活動補助金 3,954千円
	▶ 世代間交流事業補助金 362千円		▶ 世代間交流事業補助金 250千円
	▶ 友愛活動事業 720千円		▶ 友愛活動事業 720千円
	▶ シルバー人材センター活動補助金 11,920千円		▶ シルバー人材センター活動補助金 11,896千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	288,696	307,970	296,926	294,989
12委託料	272,007	290,655	280,268	278,058
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	16,152	16,399	16,100	8,585
その他	537	916	558	8,346
財源(千円)	288,696	307,970	296,926	294,989
特定財源	1,201	1,448	1,174	1,404
市債	0			
その他	0			
一般財源	287,495	306,522	295,752	293,585

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業を通じて外出機会や活躍の場の創出につながっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	「生きがいあり」の回答割合	
目標値	60.1%(R5)から上昇	
実績値	—	
目標値と実績値の差分についての理由	3年に1度、高齢者保健福祉計画見直し時に取得する調査データであるため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	交通費等助成の換金手数料増大による事務費の増加
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	外出機会や団体活動助成を通じた活躍の場の提供に寄与している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	老人クラブやシルバー人材センターの支援により間接的に活躍の場の提供につながっている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用の機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり事業を実施できた。
事業実施上の課題・残された課題	交通費等助成事業は、令和8年度に対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和10年度から給付額・給付方法を変更し、事務費及び給付額を減額したうえで、その財源で高齢者福祉向上に活用する。	
今後の取組方針	改善	判断理由 交通費等助成事業において、高齢者福祉の向上のため、「健康増進・介護予防」、「認知症施策・身寄りのない人への支援」、「地域公共交通維持」の3つの施策の内容について具体的に検討する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名		No.5		生駒市社会福祉協議会との連携強化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。		
事業概要 (全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。		
	事業の対象	全住民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業(参加支援)の委託 ・人事交流		・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業(参加支援)の委託 ・人事交流 ※参加支援にかかる費用は重層的支援体制整備事業に計上
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,000
その他				
財源(千円)	40,000	40,000	40,000	40,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)
	目標値	4
	実績値	全体会 1 部会 17
	目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化が強化できた
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担う他、参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで、多様な主体との連携を図れている
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	個々の事業で評価すべきであるため
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	執務場所の移転により、更なる人事交流や事業連携が進み、公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携が促進された
事業実施上の課題 ・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 従来からの連携体制の強化を図るとともに、社協が中心となり地域の福祉活動の実践者、社会福祉事業者が策定する地域福祉活動計画と生駒市地域福祉計画を一体的に策定することで、社協との役割分担を明確にし足並みを揃えて取り組む

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名	No.6		民生委員協力員制度								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系	6	地域福祉				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。		
事業概要(全体計画)	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。		
	事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・制度見直し ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×3人×6地区×12ヶ月=259千円 消耗品費 22千円 通信運搬費 10千円 保険料 500円×3人×6地区=9千円		・制度見直し ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×(1人×12ヶ月+1人×8ヶ月+1人×11ヶ月+1人×4ヶ月+1人×3ヶ月+1人×1ヶ月)=47千円 保険料 500円×3人=2千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	14	300	49	345
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14	300	49	345
財源(千円)	14	300	49	345
特定財源	6	225	36	258
市債				
その他				
一般財源	8	75	13	87

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和8年3月時点で5名の方が協力員として活動されている。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	民生委員空白地の解消(地区)
	目標値	4
	実績値	13
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年12月に一斉改選があり、退任された地区の後任が見つからないため
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。
事業実施上の課題・残された課題	民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		周知活動を増やし、更なる効果的な活用促進に向けて検討を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課、地域共生社会推進課、生涯学習課						
事 業 名		No.8		高齢期の生活課題・終活支援事業								
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算	費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化の進展や単身世帯の増加を背景に、支援を必要とする高齢者が安心して地域で暮らし続けられるよう、終活に関する課題に対応する支援体制の構築を図るとともに、普及啓発を行うことで、金銭管理や身元保証、死後手続きに関する不安の軽減と意識の向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	十分な資力のない、身寄りのない又はあっても頼れない高齢者(身寄りのない高齢者等)が困難を生じる、日常の金銭管理や身元保証、死後の手続きなどを支援する仕組みを検討し、終活に関する啓発事業と一体的に実施する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶プロジェクトチームを立ち上げ、支援策の検討 ▶市民向け周知ツールの作成、周知啓発 ▶遺言書作成・任意後見・身元保証・死後事務等に関する基礎情報のリーフレット作成 83千円 ▶市民向け勉強会、土業等との連携など 60千円 ▶必要性の高い層向け終活支援ツールの検討		▶関係課で情報共有、課題整理 ▶関係課・関係機関で実態・課題共有・先進地ヒアリング ▶終活に関する支援者向けアンケート調査の実施、課題分析 ※国の老健事業「身寄りのない在宅高齢者への支援に関する調査事業」伴走支援(9月～)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		143	0	1,219
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		143		1,219
財源(千円)		143	0	1,219
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		143		1,219

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		身寄りのない高齢者等が困難を生じる、日常の金銭管理や身元保証、死後の手続きなどを支援する仕組みについて、関係課・関係機関との連携や調査結果を踏まえ、課題の整理を行い、検討を開始した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
改革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	事業に必要な費用を精査し、事業を実施している。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	身寄りのない高齢者等を支援する仕組みを検討するため、関係課で情報共有、課題整理を行った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	終活に関する支援者向けアンケート調査の実施、課題分析を行った。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	活用の機会がなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	関係課・関係機関で課題を共有し、先進地ヒアリング、身寄りない高齢者等の対応に関する支援者向けアンケート調査を実施したことで、課題の分析が出来た。
事業実施上の課題・残された課題		事業が広範囲に渡るため、行政内外において様々な機関と連携していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き関係課・関係機関と連携し、相談体制、身寄りない高齢者等の支援方法、終活をはじめとした啓発方法を検討していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課			
事 業 名	No.9		生活困窮子育て世帯への食料品等の配布						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分		予 算 費 目	款		項		目
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱	(1)(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。		
事業概要 (全体計画)	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。		
	事業の対象	児童扶養手当対象世帯	(対象数: 約620)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法等(手渡し、配送時の見守り体制)		▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶学用品リユース譲渡会の実施 年2回開催 ▶配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯(所得制限はなし) ▶困窮者自立相談支援窓口にて緊急に支援が必要になった場合に食料品の提供を行った
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	参加世帯数	
	目標値	延べ400	
	実績値	364(3/27時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル化・データ活用になじまない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。
事業実施上の課題 ・残された課題	物品提供元の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、社協との効果的な連携を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生活支援課					
事 業 名	No.10		生活困窮者等の自立支援								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等	生活困窮者自立支援法、生活保護法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。		
事業概要 (全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。		
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者	(対象数: 1,000人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 5,429千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,976千円 ▶こどもの学習支援事業 5,767千円 ▶被保護者就労支援事業 1,775千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,775千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,573千円		◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 3,895千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,976千円 ▶こどもの学習支援事業 4,821千円 ▶被保護者就労支援事業 1,775千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,775千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,249千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	41,377	44,932	42,128	49,193
12委託料	33,138	33,412	33,385	37,947
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	426	65	243
その他	8,239	11,094	8,678	11,003
財源(千円)	41,377	44,932	42,128	49,193
特定財源	30,065	32,732	30,629	35,200
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	11,312	12,200	11,499	13,993

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、SNSの活用等による自立相談支援事業の周知に努め、結果、新規相談件数の大幅な増加に繋がった。		
KPI			指標1		指標2
	指標名(単位)		自立相談支援事業の新規相談件数(件)		
	目標値		150		
	実績値		279(令和8年2月末現在)		
	目標値と実績値の差分についての理由		物価高騰等による生活困窮者の増加		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	子どもの学習支援事業でボランティアを募集し、協働で実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル活用を想定していない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。
事業実施上の課題 ・残された課題	生活困窮者に対する居住支援や健康状態の支援等、課題が多岐に亘っており、個々のケースに対する個別支援が必要になる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 令和8年度に子どもの学習支援事業について拡充予定。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 危機管理課							
事 業 名	No.1		大規模災害対応能力の向上								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。				
事業概要 (全体計画)	・重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の習得と本部活動の総合一体化を図る。 ・令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。				
	事業の対象	全職員 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	○総合防災訓練 4,808千円 ▶ 訓練型:災害対策本部訓練、避難所設営訓練 等 ▶ イベント型:防災マルシェ、避難所宿泊訓練、防災講演会、帰宅困難徒歩訓練 ▶ 地域訓練への補助金交付 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練		○総合防災訓練 4,160千円 5つの訓練を実施 ①帰宅困難徒歩訓練(4/27) 235千円 ②防災マルシェ・防災講演会(10/19) 503千円 ③避難所宿泊訓練(11/1～2) 1,001千円 ④自治連合会・自主防災会訓練(10月～11月) 2,094千円 ⑤災害対策本部職員訓練(1/21) 0円 その他経費 327千円 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,808	4,160	9,305
12委託料		456	973	8,251
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		3,099	2,094	
その他		1,253	1,093	1,054
財源(千円)	0	4,808	4,160	9,305
特定財源				
市債				8,200
その他				
一般財源		4,808	4,160	1,105

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主要な5つの防災訓練を組み合わせることにより、防災施策や災害対応について市民や連携する防災関係機関に対し、活動のイメージアップや知識・技能について周知・普及することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	重点テーマに応じた訓練の実施	
	目標値	1	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	毎年、持続可能な訓練回数を設定しており、総合防災訓練の中でそれ以上の内容が盛り込めた。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	予算の範囲内で実施して、大きな成果を得ることができた。
	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒市の防災施策や災害対応について、市職員、地域住民、関係者の理解と意識の向上を大きく前進させることができた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	市民や防災関係機関が各訓練に参加し、多くの意見を集約し計画やマニュアルへ反映する知見を得た。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	A	生駒市総合防災システム及び避難所受付DXを活用・検証できた。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	A	より高いレベルの課題を抽出でき、大きな成果を収めることができた。
事業実施上の課題・残された課題	防災DXや各種防災施策の推進し自助・共助・公助をレベルアップさせ、計画や制度の整備をする必要がある。訓練で得た知識を地域にわかりやすく落とし込んでいく。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	継続的な取り組みにより、理解者を増やし防災活動や災害時の対応に実効性を持たせる必要があるため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 危機管理課						
事業名	No.3		地域の防災力向上							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容	
事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。
事業概要(全体計画)	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。
	事業の対象 全自治会・自主防災会、防災リーダー (対象数:)
決算年度の取組	取組計画
	総合防災訓練実施年度であるため、研修会の開催なし
	○地区防災計画策定支援 1地区(萩の台住宅地)完成
	○地区防災計画策定支援
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳				
	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価		
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多数の地域で、避難所単位での防災訓練ができた。	
KP1	指標1	指標2
	指標名(単位)	地区防災計画の策定
	目標値	5以上
	実績値	5
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	高い補助率での訓練予算確保は、毎年は厳しいため。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由
	A	住民が、地域の特性に応じ主体的に訓練内容を考え実施した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価した根拠・理由
A	住民の自助努力等により、多数の事業者との連携を図ることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価した根拠・理由	
C	避難所での受付DXなどは、まだ地域へ落とし込めていない。	
総合評価	評価した根拠・理由	
A	自治連合会が防災功労者知事表彰を受賞し、共助意識の向上が評価された。	
事業実施上の課題・残された課題	避難所設営・運営訓練の地域への展開及び避難所における避難者受付DXの落とし込み。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
自治会役員の交代や住民意識の変化により、積み上げが不透明な部分があるため。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		消防署・予防課・警防課					
事 業 名	No.19		大規模災害時の防災(減災)への取組								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R10 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ドローン映像データをリアルタイムで伝送し、早期に活動実態を共有できる。		
事業概要 (全体計画)	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災体制を整える。		
	事業の対象	消防職員、市職員生駒市民、消防団員 (対象数: ー)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築 357千円 ◇消防作戦室運用訓練 ◇自主防災会: 自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成と訓練指導 ◇市総合防災訓練 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(奈良県開催)		◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築 311千円 ◇自主防災訓練回数: 49回 自主防災訓練参加者: 7,130人 消防団員養成人数: 22人 ◇市総合防災訓練: 災害対策本部にドローン映像を伝送した。 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(奈良県開催): 検証員として19人参加
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,252	357	311	334
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,252	357	311	334
財源(千円)	3,252	357	311	334
特定財源				
市債	2,000			
その他				
一般財源	1,252	357	311	334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		ドローン映像伝送システムの構築により、大規模災害時の早期の被害状況の共有に役立てることができる	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	消防団訓練指導回数	
	目標値	28	
	実績値	18	
	目標値と実績値の差 分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるものであるため、目標値を下回る結果となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	映像伝送システム構築にあたり、費用対効果かつ安全性の高い方法を選択し、導入した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり(保管、積載方法など)に努めた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋がった。
事業実施上の課題 ・残された課題	評価	評価した根拠・理由
	B	ドローン映像伝送システムの構築、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和8年度は、災害発生初期を想定した、危機管理課と連携した「緊急初動体制訓練」を実施し、市関係部局との連携強化を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		商工観光課						
事業名	3		ローカルビジネス起業の促進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(2)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☒ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。		
事業概要(全体計画)	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。		
	事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 7,307千円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 24,163千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 20,330千円 ▶創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問)4,103千円		▶IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,000千円 ▶イコマド指定管理 427千円 ▶イコマド(もやい館)改修工事等 0円 ▶イコマド(もやい館)什器等購入 13,751千円 ▶イコマド(セイセイビル)什器等購入 16,186千円 ▶創業者フォローアップ事業(創業支援者による訪問)4,103千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
12委託料	12,045	18,038	17,530	21,253
14工事請負費		6,999	0	
17備品購入費		44,359	29,680	
その他		134	257	
財源(千円)	12,045	69,530	47,467	21,253
特定財源		27,728	9,715	2,051
市債				
その他				
一般財源	12,045	41,802	37,752	19,202

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	IKOMA LOCAL BUSINESS HUBでは126名の創業(希望)者、第2創業者、既存事業者等の事業計画の立案や、事業革新を支援したほか、創業者フォローアップ事業では本市創業塾卒業生等20名に対しそれぞれの課題に応じた実務的な支援を実施するなど、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる環境づくりに寄与した。		
KP)	指標1		指標2
	指標名(単位)	創業者数	
	目標値	5	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の第2世代交付金を活用し財源を確保したほか、公募型プロポーザル方式で事業者を募集することで財政負担を軽減した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	創業者フォローアップ事業で創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその結果に応じた勉強会、そして専門家による個別支援を実施することができた。また、イコマド元町の整備により、市民が起業しやすい環境づくりを行った。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	市内に在住する「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」卒業生のコミュニティを活用し、生駒市内で創業を希望する潜在層の発掘を共同で実施し、参加者獲得に繋げることができた。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
B	フリーペーパーやチラシ、ポスターなどの紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	創業塾参加者数や創業者数、市内の創業者の課題の聞き取り数等、当初設定していた目標を概ね達成しており、事業者の発掘、育成、事業継続支援に一定寄与した。		
事業実施上の課題・残された課題	創業塾参加者や市内事業者の事業計画のブラッシュアップや実践を行う場をどう確保するかが課題。		
今後の取組方針	改善	判断理由 3年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。一方で参加者の受講意識向上や財源確保のために来年度は参加者より受講料を徴収する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課									
事 業 名		No.5		「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		5	項	2	目	2		
施 策 体 系		9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2) (4)	
根 拠 法 令 等		－							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶ 住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る。		
事業概要(全体計画)	▶ 高山地区の観光関係人口の増加を促進する。 ▶ 生駒山のブランディング ▶ 関連団体との連携・補助 ▶ インバウンド向けの情報発信 ▶ 体験コンテンツの造成とPR ▶ 宿泊施設立地可能箇所の調査 ▶ 宿泊施設誘致活動		
事業の対象	— (対象数: —)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,239千円 観光案内業務委託 2,954千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 4,000千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,556千円 宿泊施設立地推進事業 6,270千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加		高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,160千円 観光案内業務委託 2,662千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 32千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,126千円 宿泊施設立地推進事業 6,243千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
12委託料	18,531	19,463	15,065	8,602
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,400	3,556	3,126	2,000
その他			32	
財源(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
特定財源	7,689	12,329	7,774	1,980
市債				
その他				
一般財源	13,242	10,690	10,449	8,622

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	既存資源を活用した観光施策の推進により、インバウンド滞在増加率で全国上位にランクインするなど来訪者増加につながるとともに、生駒山ブランド推進協議会への近鉄参画や万博での発信、COOL JAPAN AWARD受賞により認知向上と連携強化が進んだ。また、観光案内所整備や着地型観光商品の展開により、来訪者と地域をつなぐ接点や回遊基盤が構築された。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	全国市区町村別インバウンド滞在増加率	—	
目標値	—	—	
実績値	全国6位	—	
目標値と実績値の差分についての理由	—	—	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	既存資源(高山茶釜や生駒山等)を活用した取組を中心に展開し、少ない投資で高い発信効果を得た。また、万博や受賞等の外部機会を活用した情報発信や、民間連携による観光案内所整備により、効率的な事業実施を図った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	本事業は「住んで楽しい」観光振興を通じて地域経済循環を創出するという目標に対し、着地型観光商品、観光案内所整備、ブランド発信を一体的に推進することで、来訪者の増加および滞在価値の向上に寄与した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒山ブランド推進協議会を中心に、自治体・近鉄が連携し観光施策を推進した。近鉄参画により民間活用が進展し、観光案内所や商品造成に加え、大学連携による通訳ボランティアやガイドブック作成など協創型の取組が進んでいる。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	ナビタイムジャパンの訪日外国人移動データを活用し、生駒山エリアのインバウンド滞在増加率(全国6位)という客観的指標により、施策効果の把握を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、「住んで楽しい」観光振興の方向性は有効に機能していると評価できる。特に、インバウンド滞在増加率の上位ランクインや万博を契機とした発信機会の獲得など、外部指標や実績からも施策効果が確認されている。
事業実施上の課題 ・残された課題		観光資源の管理・運営体制の確立や、地域産業(高山茶釜等)の持続的な維持・発展に向けた取組が必要である。また、広域連携は進展しているものの、交流圏の拡大や継続的な誘客導線の構築に向けた更なる展開が求められる。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		本事業は、既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、施策の方向性は適切であると判断される。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課・障がい福祉課						
事 業 名	No.8		農福連携等の促進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等	食料・農業・農村基本法						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な農の担い手不足の解消とともに、農業を通じ障がい者や高齢者、引きこもりの人等が社会的役割を持つようになる。		
事業概要(全体計画)	福祉事業者による農地利用等を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。		
	事業の対象	市内福祉事業者他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売)		・地域計画実現化業務の中で、市内福祉事業者30者に対し、アンケートを実施。農業分野に関心のあった3者に対し、個別ヒアリングも行った。 ・福祉事業者と遊休農地等に関する意見交換会を実施 ・地域計画実現化業務の中で、福祉事業者を新しい担い手として位置づけ、ロードマップへ盛り込んだ。
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	農業の専門家派遣回数(回)	
目標値	4	
実績値	0	
目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者に対し、農業の専門家を派遣する必要がなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	コストはかからなかった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	さまざまな観点から福祉事業者との協議の場を設けた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ヒアリングや協議を通して、課題の抽出や取組について検討を行えた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	活用する場がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	農地のマッチング等にはいたらなかったが、福祉事業者との協議の場を設け、将来に向けての取組の検討を行えた。
事業実施上の課題・残された課題	福祉事業所に農地を斡旋するには、多くの条件が必要となることから、農地の斡旋以外の連携方法の模索も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き福祉事業者との協議を行い、連携のあり方を模索する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課消費生活センター						
事 業 名	NO.6		消費者トラブルの未然防止							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	5
施 策 体 系	10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱 (1)、(4)	
根 拠 法 令 等	消費者安全法、生駒市消費者保護条例等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。		
事業概要 (全体計画)	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布 33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催 500千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷 330千円 ・啓発パネル購入 64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品 103千円		・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布 33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催 497千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷 330千円 ・啓発パネル購入 64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品 88千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,057	1,030	1,012	3,700
12委託料	496	500	497	700
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,561	530	515	3,000
財源(千円)	3,057	1,030	1,012	3,700
特定財源	1,528	515	505	1,850
市債				
その他				
一般財源	1,529	515	507	1,850

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		市内104ヶ所の高齢者サロンでの啓発活動時に、訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。 消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。
	評価	評価した根拠・理由
	B	相談先としての認知度が向上した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができおり、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。
事業実施上の課題・残された課題	消費生活センターの認知度が50%程度であり、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ない人がいる可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会の役割を認識していないため、構成機関に対する周知も必要だと思われる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		防犯交通対策課				
事 業 名	No.8		民間企業の交通データを生かした取組							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	10
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	交通事故が発生し得るかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで交通事故の予防を図る。		
事業概要 (全体計画)	民間事業者から提供される自動車の急ブレーキが多い個所に看板や道路標識等の対策を講じる。		
	事業の対象	市内道路の利用者 (対象数: —)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	同社や警察のデータをもとにした危険箇所の特定と対策の優先順位づけをし、優先度の高い箇所から対策を講じていく。(危険箇所へ看板や道路標識物の設置など) 工事請負費 250千円		・民間事業者から提供されるデータを基に、危険個所の優先順位付け ・道路管理者と連携し、市内で急ブレーキが多い箇所に区画線や立体表示シートの対応を実施。なお、土木課による予算執行のため当課の支出は無し。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	250	250	0	1,000
12委託料				
14工事請負費	250	250	0	1,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	250	250	0	1,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	250	250	0	1,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		交通事故が予想される市内箇所に対策を講じることで、事故リスクを未然に軽減し、安全に移動ができる生活環境に寄与している。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	B	民間事業者からのデータ提供は、連携協定に基づき無償。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	データに基づいているため、エビデンスベースの施策となっている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	行政施策に民間事業者のデータを活用できている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	民間事業者のデータを活用し、交通安全施策に活かしている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	当初予算の計画どおり実施できている。		
	事業実施上の課題・残された課題		令和6～7年度は交通安全対策が1～2箇所／年であったが、市内交通事故の予防のため、対策箇所を増やしたい。	
	今後の取組方針	拡大	判断理由	
予算を拡大し、対策箇所を増やしていく。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		脱炭素まちづくり推進課					
事 業 名		No.1		地域脱炭素移行・再エネ推進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		4	項	1	目	5
施 策 体 系		11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱 (1)(4)	
根 拠 法 令 等		二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。		
事業概要 (全体計画)	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー㈱を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。		
	事業の対象	公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等 (対象数: 163施設、2地区)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・太陽光発電設備、蓄電池の設置 150,755千円 ・先行地域の追加検討		・太陽光発電設備、蓄電池の設置 114,634千円 公共施設 太陽光:2件 戸建住宅 太陽光:34件、蓄電池:45件 ・先行地域の追加 令和7年10月～令和8年1月 モデル自治会の公募 1～2月 応募自治会への個別ヒアリング モデル自治会候補の選定 3月～ 環境省との協議
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	127,902	150,755	114,634	495,674
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	127,902	150,755	114,634	495,674
その他				
財源(千円)	127,902	150,755	114,634	495,674
特定財源	127,902	150,755	114,634	495,674
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		公共施設は、2施設・283.8kWの太陽光発電設備を、戸建住宅は、34件・164.3kWの太陽光発電設備と45件・401.1kWhの蓄電池を導入した。	
KPI	指標1		
	指標名(単位)	脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	
	目標値	1,836	
	実績値	1,314	
	目標値と実績値の差分についての理由	公共施設への太陽光発電設備の設置について、屋上防水シートの老朽化や施設の構造上の課題等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び事業者・市民負担のため、市費の支出はなし。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	合同会社いこまサンライフや施工事業者など、民間活力を活用して取り組む事業である。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電設備及び蓄電池を導入する事業モデルと展開し実績をあげることができた。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めるとともに、民間主導によるEVカーシェア事業等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。また、住生活エリア及び民間施設の追加を行い、取組を拡大していくため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		脱炭素まちづくり推進課					
事 業 名		No.5		いこまSDGsアクションネットワークの活性化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	5
施 策 体 系		11	脱炭素・循環型社会			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和3 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市で活躍していただける企業・団体等が、それぞれの有する資源や知見等を活かし、地域課題の解決に向けて連携することで、SDGsの達成や持続可能なまちづくりを推進すること		
事業概要 (全体計画)	・ 連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか) ・ 連携事例を継続的な取組として定着させるためのSDGs推進事業補助金及びいこまSDGsデリバリーの運用改善 ・ いこまSDGsアクションネットワークのホームページを改修し、情報発信を強化		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・SDGs推進事業補助金 1,600千円 ・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか) 311千円 ・いこまSDGsデリバリー 30千円 ・会員紹介パンフレットの作成 88千円 ・くらしのブンカサイ 2,448千円 ・ホームページの改修 2,098千円		・SDGs推進事業補助金 592千円 ・連携事業のマッチング支援(会員交流会、セミナー、セクションミーティングほか) 100千円 ・いこまSDGsデリバリー 22千円 ・会員紹介パンフレットの作成 76千円 ・くらしのブンカサイ 113千円 ・ホームページの改修 1,059千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,250	6,575	1,962	7,350
12委託料	2,525	4,634	1,248	5,275
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	631	1,600	592	1,500
その他	94	341	122	575
財源(千円)	3,250	6,575	1,962	7,350
特定財源		2,328	613	2,590
市債				
その他				
一般財源	3,250	4,247	1,349	4,760

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		アクションネットワークサイトのリニューアルにより会員情報や活動情報をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいて「らら♪まつり」と同時開催し、会員と市民活動団体との交流や新たな参加者にPRができた。	
KPI	指標1		
	指標名(単位)	SDGs推進事業補助件数(件)	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	いこまSDGsアクションネットワーク会員同士のつながりが弱く、プロジェクトを生み出すに至っていない。またアイデアが出ても予定していなかった事業に対して半額負担するのは厳しいという声も複数あった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民活動推進センター実施のらら♪まつりと共同開催することによりイベント委託費を大幅削減できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	HPをリニューアルし、SDGsのゴール毎に取り組む企業や取組をわかりやすく整理した。くらしのブンカサイにおいては、会員企業・団体にそれぞれのSDGsに関する取り組みのPRを意識して出展してもらうことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	くらしのブンカサイをらら♪まつりと共同開催することで、アクションネットワーク会員と市民団体が協力したイベント準備・運営ができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会員アンケート等はLogoformを積極的に活用することにより、しばらく動きのなかった会員からも回答を得ることができた。会員MLを作成し、情報共有の頻度を増やした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	くらしのブンカサイをいこまSDGsアクションネットワークの活動に位置付けることでSDGs関連のイベントであることが明示できた。またらら♪まつりと共同開催などの新たな取り組みにより、今までとは違う層にSDGsの取組のPRができた。ホームページのリニューアルにより、会員企業等の情報を得やすくなった。	
事業実施上の課題・残された課題		民間企業・団体間の連携による取組も着実に実現し成果を上げてきているが、アクションネットワークを企業・団体主導による連携事例が継続的に創出・改善される場として運用していくためにはさらなる活性化を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		新しい取り組みにおいては前向きに取り組む会員が一定数見られたことから、今後さらにアクションネットワーク会員同士がつながり連携事業が生み出せるよう、アクションネットワークの方向性の明確化と交流促進の取り組みを充実させる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課						
事 業 名	No.6		生駒市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の中間見直し							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	2	目	2
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☒ 単年度(7 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	計画策定後のごみ排出状況や社会情勢の変化、国の制度動向等を踏まえ、中間見直しを実施するもの。この見直しにより、さらなる5Rの取組を推進するとともに資源循環を通じて、まちの活性化や課題解決に貢献する計画を目指す。		
事業概要(全体計画)	現状のごみ排出状況や課題の整理、施策や目標の見直しを行うとともに、パブリックコメントを実施し、市民意見を踏まえた中間見直しを行う。		
決算年度の取組	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
	取組計画		取組実績(見込)
	・委託業者をプロポーザルで選定 6,588千円 ・懇話会の実施 192千円 ・環境審議会にて計画案を審議・決定 ・パブリックコメントの実施		・委託業者をプロポーザルで選定 6,564千円 ・懇話会の実施 138千円 ・環境審議会にて計画案を審議・決定 ・パブリックコメントの実施 ・ワークショップの実施
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (懇話会謝礼)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,780	6,702	0
12委託料		6,446	6,421	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		334	281	
財源(千円)	0	6,780	6,702	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		6,780	6,702	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民アンケート及び事業者アンケート、ワークショップを実施するとともに、懇話会及び環境審議会での意見を踏まえ、これまでの施策の評価や社会情勢の変化を反映し、計画の中間見直しを実施した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	アンケート調査の一部業務を職員で実施し、委託業務を見直すことで経費削減を図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	アンケートやワークショップ等の意見を踏まえ、5R推進を通じ資源循環や地域活性化につながる計画とした。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市民・事業者アンケートや大人・こどもワークショップ、懇話会を通じ多様な主体の意見を計画に反映した。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	アンケートにLoGoフォームを活用した回答方法を導入し、回答しやすい環境を整えた。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	多様な主体の意見や社会情勢等を踏まえ、ごみ減量や資源循環の推進につながる計画の見直しができる。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		令和8年度からの5年間の計画に基づき、ごみ排出量削減目標の達成に向け、計画に位置付けた各施策を計画的に実施するとともに、市民・事業者と連携しながらごみ減量や資源循環の取組を推進する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課、清掃リレーセンター											
事 業 名		No.7		ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		4	項		2	目		2
施 策 体 系		11	脱炭素・循環型社会					戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱			(1)(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することでごみの減量化と環境負荷の低減を図る。まちのえき等を活用したリユース市等での取組を通じて、地域の活性化や賑わいの創出につなげながら持続可能なまちの実現を図る。		
事業概要(全体計画)	キエーロやフードドライブの推進、リユース市の開催、環境教育等を通じて市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。あわせて、まちのえきを活用した5Rの取組を推進する。		
決算年度の取組	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
	取組計画		取組実績(見込)
	▶ まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▶ キエーロモニター募集・作成講座 530千円 ▶ フードドライブの実施・拠点拡大 ▶ 対面型もったいない食器市拡大 3,466千円 ▶ こども5Rアドバイザー育成 ▶ 自治会等の出張型教育 ▶ 剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▶ リユース品販売の販路拡大(まちのえき)		▶ まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▶ キエーロモニター募集・作成講座 406千円 ▶ フードドライブの実施・拠点拡大 ▶ 対面型もったいない食器市拡大 2,764千円 ▶ こども5Rアドバイザー育成 ▶ 自治会等の出張型教育 ▶ 剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▶ リユース品販売の販路拡大(まちのえき)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,783	3,996	3,170	3,726
12委託料	3,535	3,466	2,764	3,050
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	248	530	406	676
財源(千円)	3,783	3,996	3,170	3,726
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,783	3,996	3,170	3,726

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	もったいない食器市の毎月開催や、まちのえきでのリユース市の実施により、食器等のリユース機会が拡大した。市民の5Rへの関心と実践機会が増え、ごみ減量と資源循環の推進につながった。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	イベント実施回数(回)
	目標値	24
	実績値	35
	目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市について、コープいこまでの毎月開催を実施したことにより開催回数が増加し、当初想定を上回る実施回数を確保できたため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	食器の拠点回収・選別業務の内容を見直し、作業の効率化や無駄の削減を図ることでコスト軽減につながった。
	評価	評価した根拠・理由
	B	事業活動で発生する剪定枝等の木質廃棄物について、民間の資源化施設と連携しバイオマスエネルギーとして活用することで、ごみ減量と資源の有効利用の推進につながった。
	評価	評価した根拠・理由
	B	まちのえきでリユース市を実施したことで、ごみとして排出されず再利用される機会が増え、ごみの減量につながった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	資源・ごみ分別アプリ「さんあーる」を活用し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行うことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	5R推進の取組が継続的に実施され、リユースやフードドライブの取組が定着した。まちのえきを活用したリユース市の開催により、市民参加の機会が広がり、ごみ減量と資源循環の推進に寄与した。
事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	判断理由	
	拡大	まちのえきを活用したリユース市など5R実践の取組を拡充するとともに、既存のごみ減量施策を継続的に実施し、市民・事業者と連携した資源循環の取組を推進していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		都市づくり推進課							
事 業 名		No.1		生駒駅南口参道周辺の景観づくり									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目 款		6	項	3	目	1	
施 策 体 系		12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等		景観法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☒ 複数年年度(	R5	年度～	R7	年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣を感じにくい状況にあるため、公共施設的美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。					
事業概要 (全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。					
	事業の対象		生駒駅南口参道周辺 (対象数： －)			
決算年度の 取組	取組計画			取組実績(見込)		
	■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定 3,960千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円(内執行残7千円)			■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定 3,300千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円		
	事業実施手法					
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）					

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
12委託料	6,820	8,910	8,450	17,674
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23	200		3,000
財源(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
特定財源	3,410	4,455	3,723	10,272
市債				2,700
その他				
一般財源	3,433	4,655	4,727	7,702

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和5～7年度の調査結果等を踏まえ、地元と対話を重ねることにより、街なみ環境整備事業計画を策定した。また、対象地域を景観形成地区に加える景観計画の改定を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	-	-
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和6年度に引き続き、アンケート調査やワークショップの内容及び回数を充実させ、計画策定及び機運醸成において高い効果を得た。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制・誘導の方向性をとりまとめた。さらに地域住民等がイメージしやすいようパースの作成も行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査、住民説明会を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺や旅館組合にも参加いただき、良好な関係性構築につながった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISを活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	地域住民や宝山寺との良好な関係を構築し、それぞれの想いをくみ取りながら景観まちづくりを進めることができた。令和8年度以降の取り組みにつながるものとなった。
事業実施上の課題 ・残された課題	宝山寺駅前線の測量・設計、エリアの構想づくりに着手するため、策定した計画に基づき公共空間や民間建築物等に景観の規制・誘導を実施していく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		生駒駅南口エリアリノベーションと一体的に取り組みを進め、宝山寺参道周辺の特有の景観を活かしたエリアリノベーションを検討することとしたため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室							
事 業 名	No.2		生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等	-							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム(以下、「APF」)」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。		
事業概要 (全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、APFが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。		
	事業の対象	生駒駅南口エリア周辺	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施 ▶ 収益・自主事業の検討・実施 ▶ 運営体制の検討・強化 等 ◇勉強会・研修会 171千円 ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整・合意		APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施(webページの充実) ▶ 収益・自主事業の検討・実施(事業部会による事業実施) ▶ 運営体制の検討・強化(事業部会の構築) ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整(地権者へのヒアリング実施)
	事業実施手法		
	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	1,472	1,200	1,200	1,000
その他		171		66
財源(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
特定財源				500
市債				
その他				
一般財源	1,472	1,371	1,200	566

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅南口エリアの認知度向上のため、APFのホームページでのPR活動を支援した。定期的なイベントや社会実験WSなど、公民連携事業を通じて、まちの未来像への共感を得られた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
目標値	6	
実績値	6(令和8年3月末時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市職員がAPFの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	APFの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	APFは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	APFの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	活動やエリアの認知度向上のため、ホームページ拡充などPR活動を支援した。併せて、市の取組を共有し、意見を反映させるなど公民連携での取り組みも進めた。
事業実施上の課題・残された課題	事業を主体的に実施する事業部会を組織内に構築したことで事業推進体制が整いつつあるが、自立に向けた収益源等の検討をより具体的に行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室			
事業名	No.3 生駒駅南口エリアリノベーションプロジェクト						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項 3 目 1
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☒	行政改革大綱 (2)、(4)
根拠法令等	-					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ R9 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等の参加を通じたコミュニティ形成とエリアの価値を向上させるため、民間主導による継続性を持ったまちづくりを実現する。		
事業概要 (全体計画)	地域住民・商店主等が連携し、『遊休不動産を活かし、エリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクト』を募集する事業者育成プログラム「いこみなチャレンジ」を通じ、実行力のある組織やファイナンスの仕組みを構築する。		
	事業の対象	生駒駅周辺	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 ▶公開プレゼンの開催 ◇財団への報告等 130千円		◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 →エントリー25名、サポーター登録21名 ▶公開プレゼンの開催 →最終選考通過者5名、来場者50名 ◇財団への報告等 151千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	10,496	10,517	14,430
12委託料		10,366	10,366	10,326
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				4,000
その他		130	151	104
財源(千円)	0	10,496	10,517	14,430
特定財源		6,997	6,997	6,952
市債				
その他				4,000
一般財源		3,499	3,520	3,478

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		遊休不動産を活かしエリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクトを募集し、25名のエントリーのうち5名が最終選考通過。関心層が関われるようサポーター制度(21名登録)や公開プレゼン(50名来場)を実施。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	実現したプロジェクト(件)	
	目標値	1	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	(一財)地域総合整備財団の「まちなか再生事業」(補助率2/3)を活用した。
	評価	評価した根拠・理由
	A	遊休不動産を活用した2件の新規開業につながる見込み。
	評価	評価した根拠・理由
	B	事業計画に対してアドバイスするメンターやサポーター制度を創設し、多様な人の関わりを醸成した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	アンケート調査の場を創出し、データを活用した事業計画の精度向上を支援した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	市場に流通していない遊休不動産を発掘し事業者募集を行うことで、新規開業につなげた。サポーター制度やメンタリングを通じて、関係者間の交流・関係構築を支え、自発的・偶発的な取組を創出できた。
事業実施上の課題 ・残された課題	実行力のある組織やファイナンスの仕組みの構築に向け、キーマンの発掘や収益事業の検討、エリアプラットフォームなど既存組織との連携が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室								
事 業 名	No.4		生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1		
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(3)、(4)		
根 拠 法 令 等	-							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。				
事業概要 (全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。				
	事業の対象	生駒駅周辺 (対象数: -)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇ウォーカブル推進事業 33,682千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶案内サインの設置(北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶道路内への滞留空間の設置 〈計画策定事業〉 ▶ハード整備のための調査、ヒアリング等 ◇先進地視察等 125千円		◇ウォーカブル推進事業 32,054千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶案内サインの設置(改札前・北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶道路内への滞留空間の設置(社会実験2か所) 〈計画策定事業〉 ▶調査、ヒアリング等を踏まえ、再整備骨子案をとりまとめ ◇先進地視察等 90千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
12委託料	12,606			21,780
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		33,682	32,054	
その他	96	125	90	126
財源(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
特定財源	6,200	16,700	16,027	10,890
市債				
その他				
一般財源	6,502	17,107	16,117	11,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)	
目標値	26	
実績値	28	
目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	内閣府「年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	社会実験の実施に際し、エリア関係者を交えた企画会議を開催し、意匠・コンセプトを設定した。社会実験開催中は、「もしも」「うわさ」を集めることで、来場者の関心などをつかった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	エリア内における歩行者・自動車の動線を把握するため、平常時の交通量調査を実施した。また、社会実験実施中の調査を行うことで、常設化に向けた検証を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	社会実験により、駅周辺に滞留空間やポップアップ出店の場のニーズを把握できた。社会実験の実施に向け、地域関係者・道路管理者・警察との協議を重ね、市の取組に対する理解醸成が図られた。
事業実施上の課題・残された課題	社会実験や交通量調査を基に再整備骨子案をとりまとめたことで再整備の骨格が固まりつつあるが、R9からの着手に向け、公共空間の機能配置や道路線形、デザインの方向性を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		みどり公園課				
事 業 名	No.5		生駒市緑の基本計画の見直し							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	3
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	都市公園法、都市緑地法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。		
事業概要(全体計画)	現行の緑の基本計画策定(H16策定)から約20年が経過し、社会情勢の変化等による影響や緑に関する制度等に変更が生じたことから、計画を見直し、生駒市の緑の将来像の実現に向けて、安全・安心で快適な都市生活を支えるグリーンインフラとしての機能を発揮させるための「緑の質の向上」や、市民等の多様な主体が緑に関わることによるウェルビーイングの向上などを図り、豊かな暮らしの実現を図る。		
	事業の対象	市内全域、生駒市民等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇緑の基本計画改定業務 (R6・R7債務負担行為) 10,428千円 ▶評価指標等の検討 ▶計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会 謝礼等 530千円 ◇推進体制(リビングラボ)設立準備 526千円		◇緑の基本計画改定業務 (R6・R7債務負担行為) 10,428千円 ▶評価指標等の検討 ▶計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会 謝礼等 671千円 ◇推進体制(リビングラボ)設立準備 0千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	638	11,484	11,099	420
12委託料		10,428	10,428	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	638	1,056	671	420
財源(千円)	638	11,484	11,099	420
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	638	11,484	11,099	420

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、緑の基本計画改定(素案)を策定するとともに、パブリックコメントを実施した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めるとともに、「改定懇話会(分科会)」の回数を減らし、個別に有識者に相談するなど、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示し、魅力ある緑の都市空間や緑の保全、緑の利活用が協創により進めていくよう計画した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		A	計画改定に当たり、有識者による「改定懇話会」で意見・助言をいただくほか、既実践している市民等やこれから活動を始めようとする市民等に対して、ヒアリングやワークショップなどを実施しつつ計画に反映した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	市民や市内小中学校などのニーズ調査においては、Liqldやアンケートフォーム、タブレット端末などのウェブフォームを活用し意見聴取を実施した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	有識者の意見・助言をはじめ、市民等の意見を反映し、年度内に緑の基本計画改定(素案)を策定し、パブリックコメントを実施することができた。
人口減少・財政縮減の中、より効果的な緑の機能・魅力を高める必要がある。また、市民等の緑意識を向上させるため、積極的に様々な手法でPRするとともに、これまで緑の保全や維持管理に携わっている市民等の担い手不足や高齢化への対応として、より多様な主体・世代を含めた施策の展開が求められる。			
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本計画に基づく将来像の実現に向けた取組を庁内関係部署との連携を図り進めていくとともに、達成状況を定期的に確認しつつ、計画の着実な推進に取り組んでいく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		みどり公園課				
事 業 名	No.9		公園利活用促進プロジェクト							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	2
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(3)(4)
根 拠 法 令 等	都市公園法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。		
事業概要(全体計画)	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用について、市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園のできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行う。また、日常的な使い方をリーフレットや多様なSNS活用による利活用の情報発信をするとともに、手続きを円滑に進めるための伴走支援などにより実走につなげる。		
決算年度の取組	事業の対象	(対象数:)	
	取組計画		取組実績(見込)
	◇公園利活用のリーフレット作成 480千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 70千円 ▶備品等購入 282千円		◇公園利活用のリーフレット作成 478千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 0千円 ▶備品等購入 150千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	278	832	628	118
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	278	832	628	118
財源(千円)	278	832	628	118
特定財源		415	314	59
市債				
その他				
一般財源	278	417	314	59

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民や事業者等が公園の利活用を促進するため、行政職員が市内の公園で実施するイベント等に参加し、利活用に関するリーフレットの配布や相談ブースにて啓発を行い、“きっかけづくり”ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	リーフレットの作成については、職員が掲載内容や構成を考え作成し、印刷業務のみ外部委託しコスト削減に努めた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう、リーフレットの作成や伴走支援の際にも常に意識し市民等と接することに努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	令和6年度の「公園あそび方見本市」をきっかけに、市民等が主体とするイベント等が円滑に実施できるよう寄り添い手続きなどを行うとともに、市のブースを出店するなど協創にて取り組んだ。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	イベント等の開催情報をSNS等を活用した発信を行い、来園者増加などに努めた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、市民等が主体となるイベントの伴走支援を行うほか、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、徐々にではあるが公園の利活用が進んでいる。
事業実施上の課題・残された課題		市民や事業者等によるイベント等の実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用やリーフレット等を積極的に活用し新たなプレーヤーの発掘を進める。また、市民等が日常的に公園を利活用するよう更なる情報発信などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		公園の利活用だけでなく、使い方全体の整理を進め、市民等に対して、きめ細やかな情報発信を行い、公園利活用の実走につなげる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		事業計画課、(土木課)				
事 業 名	NO.12		南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	3
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)、(4)
根 拠 法 令 等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年年度(年度～ 年度)		R2 年度～ 年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶南生駒駅を含む周辺地区は、生駒市都市計画マスタープランにおいて、南の地域拠点として位置づけられているが、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、高齢者や障がい者を含めた周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。▶高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。		
事業概要 (全体計画)	▶令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▶令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。		
	事業の対象	南生駒駅周辺	(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	跨線横断歩道橋整備 ▶詳細設計業務 等 58,963千円(R6繰越) (補償費へ流用10,020千円) 跨線横断歩道橋整備 ▶補償費算定業務 0千円(補償費へ流用1,364千円) ※鉄道施設の支障移設等の設計業務を補償費として支出することとなったため、他費目から補償費へ流用3,562千円)		跨線横断歩道橋整備 ▶詳細設計業務 等 58,421千円 跨線横断歩道橋整備 ▶鉄道施設の支障移設等の設計業務 14,653千円(補償費)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	38,181	73,909	73,074	8,547
12委託料	38,181	58,963	58,421	8,547
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		14,946	14,653	
財源(千円)	38,181	73,909	73,074	8,547
特定財源	12,603	8,858	8,858	
市債				
その他				
一般財源	25,578	65,051	64,216	8,547

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計が完了した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。
	評価	評価した根拠・理由
	B	事業の完了に向け、設計業務が完了した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
	評価	評価した根拠・理由
	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、鉄道事業者が主体の事業も含めた全体事業として概ね順調に進捗している。
事業実施上の課題 ・残された課題	国の補助金の内示が要望額を下回っており、財源の確保が課題。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度は生駒市バリアフリー特定事業計画の改訂も行い、着実にバリアフリー事業が進捗しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 事業計画課						
事業名	NO.13 鉄道駅バリアフリー事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(4)	
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅の3駅において、エレベーターの設置等のバリアフリー化がされておらず、高齢者や障がい者等の移動等の円滑化に支障をきたしている状況であるため、鉄道事業者への補助等を行い課題解消を図る。		
事業概要 (全体計画)	▶南生駒駅、一分駅について鉄道事業者がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市のそれぞれが補助を行う。既存のスロープの改修、多目的トイレの設置等を実施する。▶東生駒駅について鉄道事業者との協議に基づく負担割合及び国から市への間接補助を受け、エレベーター及びスロープ等を整備し、供用後の維持管理費用の一部を負担する。		
	事業の対象	南生駒駅、一分駅、東生駒駅 (対象数: 3)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	■南生駒駅 地上部に改札口の設置他、施工 37,000千円 ■一分駅 事業手法等の検討、協議 ■東生駒駅 駅構外エレベーターの設置他 設計 3,000千円		■南生駒駅 地上部に改札口の設置他、施工 4,261千円 ■一分駅 事業手法等の検討、協議 ■東生駒駅 駅構外エレベーターの設置他 設計 2,553千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	40,000	6,814	150,376
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		40,000	6,814	150,376
その他				
財源(千円)	0	40,000	6,814	150,376
特定財源				61,850
市債				
その他				
一般財源		40,000	6,814	88,526

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅では工事に着手し、東生駒駅では鉄道事業者と協定を締結し、設計業務が完了した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の完了に向け、南生駒駅においては工事に着手し、東生駒駅においては鉄道事業者と協定を締結し、設計業務が完了した。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	—	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	鉄道事業者への補助金交付により進められている事業で、着実に事業が進捗した。	
	評価	評価した根拠・理由	
事業実施上の課題・残された課題	国の補助金の内示が要望額を下回っており、財源の確保が課題。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度は生駒市バリアフリー特定事業計画の改訂を行い、着実にバリアフリー事業が進捗しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		防犯交通対策課								
事 業 名		No.14		地域公共交通計画の改定事業										
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	6	項	1	目	1
施 策 体 系		12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱		(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ R8 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	R2年度に策定した現地域公共交通計画については、計画策定当時から大きく状況が変化しており、現状に即した計画に改める必要があるため、計画の再策定を実施する。		
事業概要 (全体計画)	R7年度に計画策定に必要な背景と目的の整理、現状と課題分析等の基礎調査を行い、令和8年度に計画の基本方針と目標の設定、パブリックコメントを実施したうえで、計画を再策定する。		
	事業の対象	— (対象数: —)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇基礎調査及び分析・整理 7,417千円 (計画策定に係る業務は、生駒市地域公共交通活性化協議会が実施し、市がその費用を負担する) ▶計画策定にあたっての背景と目的の整理 ▶生駒市総合計画及び関連計画の整理 ▶地域及び地域公共交通の現状、課題分析 ▶将来のまちづくりに向けた地域公共交通のあり方検討 ◇県補助金の受給(生駒市地域公共交通活性化協議会で受給 3,000千円)		◇基礎調査及び分析・整理 7,012千円 ▶計画策定にあたっての背景と目的の整理 ▶生駒市総合計画及び関連計画の整理 ▶地域及び地域公共交通の現状、課題分析 ▶将来のまちづくりに向けた地域公共交通のあり方検討
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	7,417	7,012	6,171
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		7,417	7,012	6,171
その他				
財源(千円)	0	7,417	7,012	6,171
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		7,417	7,012	6,171

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		計画策定に必要な現状と課題分析として、市民アンケートの実施や市役所内の関係部署、市内の関係事業者等へのヒアリング調査等を実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	業務を支援する事業者の選定にあたってはプロポーザル形式の審査を実施し、金額についても評価項目として委託事業者を決定した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	R7年度に実施予定であった、計画策定に向けた基礎調査はすべて完了できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内の交通事業者や福祉事業者等、関係機関へのヒアリングを通じて、協創の可能性を検討を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	基礎調査データの収集にあたって、国勢調査やパーソントリップ調査といったデジタルデータを活用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民アンケートや関係事業者等のヒアリング、各種既存データの分析等、市内公共交通の現状と課題分析を適切に実行できた。	
事業実施上の課題・残された課題		R7年度にまとめたデータを最大限活用して、R8年度により良い計画を策定する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R8年度においては、R7年度にまとめたデータをもとにして計画を策定する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課 防犯交通対策課								
事業名	No,15	利便増進実施計画に基づく富雄庄田線確保維持事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(4)
根拠法令等								事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	奈良交通㈱が運行する市内バス路線の運行継続の条件は、市内バス路線全体の収支均衡であるため、国の補助制度を最大限活用したうえで市が財政支援を実施することで、市内バス路線の運行継続を図る。	
事業概要(全体計画)	慢性的な赤字路線である富雄庄田線の赤字額(R4時点▲約3千万)と市内路線全体の赤字額(R4時点▲約3千万)に近いことから、利便増進実施計画を策定して路線を再編し、国の補助制度を最大限活用しながら財政支援を実施する。	
	事業の対象	— (対象数: —)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶利便増進実施計画の策定 ▶利便増進実施計画の国土交通大臣認定 ▶富雄庄田線の運行見直し(R7.10～) ▶フィーダー補助金の申請 ▶奈良交通と協定の締結	▶利便増進実施計画の策定 ▶利便増進実施計画の国土交通大臣認定 ▶富雄庄田線の運行見直し(R7.10～) ▶フィーダー補助金の申請 ▶奈良交通と協定の締結
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	48,843
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				48,843
その他				
財源(千円)	0	0	0	48,843
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				48,843

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒市地域公共交通活性化協議会及びその分科会において、利便増進実施計画を審議・承認し、令和7年6月に策定した。そのうえで令和7年10月に計画に基づいて富雄庄田線を再編し、国の補助申請を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 奈良交通㈱の市内路線バスに対して財政支援を行うにあたり、市単独の支援では財政的に厳しいため、国の補助が受けられる要件を整えた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 市内路線バスの運行継続の条件である収支均衡に向けて、今後市が財政支援を行うための準備が完了した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 利便増進実施計画の策定にあたっては、市民や関係事業者で構成される協議体である生駒市地域公共交通活性化協議会で審議するなど、多様な意見把握に努めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 C	評価した根拠・理由 奈良交通㈱のICカードデータ等から路線バス利用者の実態を把握し、適切な路線バス再編案の作成に努めた。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 利便増進実施計画の策定や、それに基づく路線再編に当たって、市民意見の把握や関係者との協議など、不足なく対応し、事業を推進した。
事業実施上の課題・残された課題	富雄庄田線の赤字に対して財政支援することで、市内路線バスの収支均衡を達成できる見込みだったが、物価高騰等により年々市内路線バスの収支が悪化しているため、予定している支援額では収支均衡は達成できない見込みである。	
今後の取組方針	改善	判断理由 市内路線バスの運行継続に向けて、利用促進の取組みを積極的に実施しているものの、収支均衡の達成は困難であるため、奈良交通㈱との協議を続けていく必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.4		中古住宅の流通・活用促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R元 年度～ 10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。				
事業概要 (全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。				
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 228千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」1,271千円(他取組へ流用 8千円) 各種相談・事例発信 863千円 ▶空き家相談 ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 3,139千円(他取組へ流用 53千円) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(4件) 2,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 59千円 (取扱:15件、成約:9件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 524千円 各種相談・事例発信 525千円 ▶空き家相談(相談:15件) ▶オンライン移住相談(14件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 2,585千円 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(0件)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
12委託料	1,041	5,174	3,546	2,187
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	500	2,000		2,500
その他	63	327	146	287
財源(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
特定財源	90	1,741	1,350	648
市債				
その他				
一般財源	1,514	5,760	2,342	4,326

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各種相談業務の実施、売却の支援、空き家調査で把握した新規空き家所有者への施策の周知等により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)	
	目標値	18	
	実績値	15	
	目標値と実績値の差分についての理由	これまでに174件の空き家を取り扱い、流通困難な長期空き家の解消が徐々に進んでいるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、9件が成約した。また、空き家所有者へのアンケート実施時に施策の周知を行うなど、空き家の流通につながる取組を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施した。また、空き家調査は、水道使用データを活用し、効率的な調査を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和7年度から定期的な空き家調査をスタートし、新規空き家所有者への施策の周知を行った。また、「恋文不動産」の物件見学会に参加した6組のうち1組が活用候補者に決定するなど流通・利活用を促進した。	
事業実施上の課題・残された課題		令和4年度から「恋文不動産」による空き家の利活用促進に取り組んでいるが、地域の居場所づくりなどの活用の場合は、収益性が低く、改修費用の負担が課題で活用を断念されるケースがある。 ※R8改修補助制度実施予定	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、空き家の活用促進に向けたマッチングの支援に加えて、改修費用の支援が必要であるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				住宅課			
事 業 名		No.5		マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等		マンションの管理の適正化の推進に関する法律							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。		
事業概要(全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。		
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	情報発信・事例紹介 163千円 ▶賃貸共同住宅に関する事例発信 ▶分譲マンションの認定事例紹介		情報発信・事例紹介 21千円 ▶市HPに賃貸オーナー向け情報発信ページを作成 ▶分譲マンションの認定事例紹介(2件)
	分譲マンションの管理適正化 188千円(内流用 8千円) ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件)		分譲マンションの管理適正化 188千円 ▶マンション管理計画の認定(1件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(20件) ▶マンション訪問調査・助言等(管理実態把握7件)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,875	351	209	391
12委託料	4,719			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	156	351	209	391
財源(千円)	4,875	351	209	391
特定財源	3,534			
市債				
その他				
一般財源	1,341	351	209	391

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	マンション管理計画認定件数(累計)(件)	
	目標値	4	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度に国土交通省の補助事業を活用し、検討した。令和7年度以降は、その検討結果に基づき、マンション管理士等と連携しながら実施している。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	マンション管理計画認定制度開始から2年で4件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	訪問調査・助言の対象マンションを管理実態データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	各管理組合にセミナーチラシを送付し、多くの管理組合に参加いただいた。また、認定制度に関心がある管理組合を対象に訪問調査を実施し、マンション管理士から認定申請に向けたアドバイス行うなど適正管理を促進した。
事業実施上の課題・残された課題		適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		マンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.6		ニュータウン再生・再編事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R4 年度～ 8 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。				
事業概要 (全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。				
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地			(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	対象地:萩の台住宅地 856千円(他の取組へ流用132千円) ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等		対象地:萩の台住宅地 794千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:3、解消3) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント1回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:1件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き参加を促進)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	987	856	794	800
12委託料	987	856	794	800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	987	856	794	800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	987	856	794	800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	モデル地区空き家数(件)	
	目標値	維持:29(件)	
	実績値	29(件)	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家3件が解消した。また、グリーンズローモビリティ導入事業等と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象地の高齢化率が約50%と非常に高く、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。	
事業実施上の課題・残された課題		高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課							
事 業 名	No.8		学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(2)(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R11 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及。		
事業概要 (全体計画)	▶伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。 ▶奈良先端大との連携強化によるオープンイノベーションを創出するまちづくりを進める。		
	事業の対象	学研高山地区第2工区地権者、周辺住民、奈良先端大等 (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 (内執行残22千円) ▶補助採択資料の作成・応募 ▶地域関係者との意見交換		◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 ▶地域関係者との意見交換
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	491	4,202	4,202	10,051
12委託料	462	4,202	4,202	10,051
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	29			
財源(千円)	491	4,202	4,202	10,051
特定財源	490	4,202	4,202	10,051
市債				
その他				
一般財源	1			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		市民アンケートを行ったほか、奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者とワーク ショップを3回開催し、魅力あるまちづくりにつながる拠点の機能について整理し、構想案を作成した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	発注と内製の使い分けを精査し、コスト効率化を高めて事業効果を最大化した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	学研高山地区第2工区事業との連動を想定しながら、ワークショップを通して地域の魅力向上に向けたより詳細な意見集約と取りまとめを行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	約1600件の回答があった市民アンケートや、高山地区周辺地域の地権者・事業者・先端大関係者などの参加によるワークショップを実施し、意見交換を行うなど、多様な主体との協創を図った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	Logoフォームを活用し、市民アンケートの実施から集計までの作業を効率化した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良先端大と連携し、市民アンケート結果を踏まえたワークショップを開催し、多様な主体と意見交換を行い、地域の魅力向上につながる施設について構想案を作成した。
事業実施上の課題・残された課題	構想案の実現に向けた、学研高山地区第2工区個別地区の事業化。(事業進捗にあわせた施設立地)	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		引き続き奈良先端大と連携し、構想の実現化に向けた検討を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学研推進課				
事 業 名	No.9		学研高山地区第2工区まちづくり事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)(4)
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は学研促進法に基づく国家的プロジェクトであり、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、地権者組織と連携を図りつつ事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、順次・段階的整備による早期事業化を目指し、各個別エリアにおいて組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶時代のニーズに柔軟に対応しつつ、産業施設を中心に文化・教育・商業・業務施設などの機能が集積する「多機能複合市街地」の整 事業の対象		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇事業化推進業務等 4,210千円 ▶会議運営支援 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 11,992千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 9,008千円 ◇都市再生整備計画作成等 3,850千円		◇事業化推進業務等 2,391千円 ▶会議運営支援等 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 12,520千円 ◇都市再生整備計画作成等
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
12委託料	43,253	19,901	14,819	47,609
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	7,910	9,000	0	9,000
その他	176	159	92	1,248
財源(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
特定財源	31,677	17,066	2,379	43,150
市債				
その他				
一般財源	19,662	11,994	12,532	14,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研高山地区第2工区の円滑な事業推進に必要な関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会(総会1回、役員会2回)を開催し、地権者の合意形成を推進し、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。事業推進会議は2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	地権者の会参加率(%)	
目標値	76	
実績値	73.6	
目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数(母数)が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者組織の運営において、職員の直営による事務を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者組織において事業に関する勉強会を実施し、まちづくりに係る意識醸成を図った。また、次期エリアの事業化に向け、地権者による発起人会組成支援を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学研高山地区の基盤整備に必要な埋蔵文化財調査の実施、インフラ(上下水道)に係る関係機関との協議を進めるとともに、ホームページや回覧等を通じて地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向けて着実に取組みを進めた。
事業実施上の課題・残された課題	・広大な面積(288ha)の早期事業化 ・建設費高騰が続く状況における、民間事業者の事業リスクを軽減した段階的な整備	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学研推進課				
事 業 名	No.10		学研高山地区南エリアまちづくり事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)、(4)
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランをもとに事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、地権者組織にて設定した南エリアにおいて、組合土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶第2工区の先行地区として、順次整備される隣接地区とのつながりの起点となる事業推進を図る。		
	事業の対象	学研高山地区南エリア (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①②合計35,719千円(内R8繰越35,640千円) ◇①区画整理促進調査等 29,100千円 ▶事業計画案作成 ▶換地設計準備 ▶準備組合運営支援 ◇②都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 6,619千円 ◇環境に関する各種調査 (債務負担行為)11,880千円 (内R8繰越11,880千円) ◇開発事前協議等 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 300千円 ◇業務代行予定者公募・選定準備		◇区画整理促進調査等 ▶事業計画案作成 ▶準備組合運営支援 ▶都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 ◇環境に関する各種調査 ◇開発事前協議等 ◇業務代行予定者公募・選定準備
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	28,919	47,899	0	89,202
12委託料	28,919	47,599	0	88,860
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		300		300
その他				42
財源(千円)	28,919	47,899	0	89,202
特定財源	28,919	47,899	0	89,202
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		勉強会や説明会等を通じて地権者の合意形成・意識醸成を図り、事業協力者との意見交換を踏まえて事業計画素案を作成するなど、今後の事業を担う業務代行予定者の募集に向けた準備を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)	
	目標値	85	
	実績値	85	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務代行予定者の公募に向けて、事業計画案の作成に取組んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織との合意形成に時間を要したことにより業務の一部が繰越となったが、土地区画整理事業の事業化に向け、業務代行予定者の公募に向け、着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				学研推進課			
事 業 名		No.11		学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)、(4)
根 拠 法 令 等		関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保。		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、ゲートエリア(約40ha)において、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地区内地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶先行地区である南エリアと連携しつつ地権者の意向集約・合意形成を進め事業化を図る。		
	事業の対象	学研高山地区ゲートエリア (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇基本計画作成等【全額R6繰越】 35,000千円 ◇区画整理促進調査等 12,500千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議		◇基本計画作成等 29,150千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	47,500	29,150	53,692
12委託料		47,500	29,150	53,692
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	47,500	29,150	53,692
特定財源		47,500	29,150	53,692
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		土地区画整理準備組合の設立に向けて、勉強会や説明会を開催し、地権者の合意形成・意識醸成を図りながら、事業化に向けた検討を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けて取り組んだ。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地区画整理準備組合設立に向けて、勉強会・説明会の開催、事業化に向けた検討を進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者による役員会を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	基本構想図・基本計画図案を作成し、全地権者を対象とした説明会で共有したうえで、土地区画整理準備組合設立に向けた同意取得の取組みを進めるなど、着実に取組を進めた。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学研推進課						
事 業 名		No.12		学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		6	項	3	目	1
施 策 体 系		13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R11 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成。 都市機能の集積による税収の確保。		
事業概要 (全体計画)	▶学研北生駒駅北側に位置する市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶地権者主体のまちづくりに向けた支援として、事業化に向けた事業計画作成等に係る業務を実施。▶土地区画整理事業による駅前広場等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしく、生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。		
	事業の対象	学研北生駒駅北地区	(対象数: ー)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇区画整理促進調査等【全額R6繰越】 19,400千円 ◇関係機関協議等支援 9,966千円 ◇景観形成ガイドライン作成 4,202千円 ◇VR更新業務 1,529千円 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 100千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 177千円 ◇組合設立認可 ◇業務代行決定		◇区画整理促進調査等 18,474千円 ◇関係機関協議等支援 495千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 6千円 ◇組合設立準備
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
12委託料	21,000	35,097	18,969	9,936
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		100		100
その他	69	177	6	250
財源(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
特定財源	21,042	35,312	18,969	10,284
市債				
その他				
一般財源	27	62	6	2

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		都市機能が集積された拠点形成を図るため、市街化編入や用途地域などの都市計画決定・変更を行うとともに、地区界測量を実施し、関係する地権者と地区境界の確認作業を進めるなど、事業化に向け取組みを推進した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)	
	目標値	90	
	実績値	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	人件費や資材高騰の影響に係る対応方法の検討に時間を要したため、同意取得に着手することができなかった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	円滑な事業実施に向け、都市計画決定や、河川管理者および道路管理者等との関係機関協議を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者や一括業務代行予定者と意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取り組んでいる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者や一括業務代行予定者と意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取り組んでいる。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	都市計画決定や地権者との境界確認の実施、関係機関との事前協議など、事業化に向けた取り組みを進めたが、同意取得に向けた取組みに着手することができなかった。
事業実施上の課題 ・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		「学研高山地区の玄関口」、「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課			
事 業 名		No.4		誰一人取り残さないデジタル化の推進							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R3 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民がデジタル技術に触れ、これらを安全に利用できるようになるための取組を行う。				
事業概要 (全体計画)	スマホ教室の実施支援や、スマホサポーター育成による共助体制の創出、域内キャリア店舗との連携などを行う。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ スマホサポーター育成講座の実施 委託料:492千円 ▶ 域内キャリア店舗との連携 ▶ スマホサポーターによるスマホ相談会		▶ スマホサポーター育成講座の実施(8名が受講完了) 委託料:715千円(内流用223千円) ▶ 国によるスマホ教室の支援(のべ600名参加) ▶ 域内キャリア店舗との連携の検討 ▶ R6年度認定のスマホサポーターによるスマホ相談会(のべ293名参加)		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	275	715	715	1,010
12委託料	275	715	715	1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				10
財源(千円)	275	715	715	1,010
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	275	715	715	1,010

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		スマホサポーターによる活動を支援するだけではなく、スマホに関する相談希望者が想定以上に多かったことから、国のスマホ教室支援事業を活用する等、対応の拡充を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	スマホ教室／相談会参加者数(人)	
	目標値	200	
	実績値	293	
	目標値と実績値の差分についての理由	スマホ教室について当初の想定を超えるニーズがあったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後ボランティアとして活動する「スマホサポーター」による相談会を初めて実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新たな施策である、サポーター育成による共助体制の構築を目指した施策に取り組んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民による団体等との対話を通じて、来年度以降の事業の場について検討を進めている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	スマホを使えない対象者向けの事業であり、手法としてデジタルを用いなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルディバイド是正に向けた共助体制の構築に初めて取り組み、8名のサポーターを育成し、サポータによる住民向けスマホ相談会を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		スマホに関する相談のニーズに対応するため、サポーターの活動を持続的なものとし、活動の場の提供やサポーター組織の組成支援など、将来的な枠組みの検討を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		サポーター活動を支援するとともに、域内キャリア店舗等との連携等を含め、多様な主体とともに事業が実施できる体制を拡大していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 デジタルイノベーション推進課							
事業名		No.5		地域ポイント							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	I	スマートシティ・DX				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。		
事業概要 (全体計画)	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 地域ポイント実証実験の継続 ▶ 地域ポイントの本格導入 スポット交流会開催		▶ 地域ポイントの実証実験結果を踏まえ、本格導入システム使用料1,320千円 ▶ 登録ユーザー数:3,186名(R8.3.27現在) ▶ 登録スポット数:91カ所(R8.3.27現在) スポット交流会開催(1回) 委託料:473千円 その他:49千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
12委託料	2,200		473	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,953	1,369	1,360
財源(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
特定財源	2,200			
市債				
その他				
一般財源	2,200	1,953	1,842	1,360

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		実証を実施し、効果検証を行った。駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、各課での取組との連携やイベント出展等を通じた利用促進を実施し、3,000名を超える利用者と90を超えるスポットを設定した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	市民利用率(%)	
	目標値	10	
	実績値	5.1	
	目標値と実績値の差分についての理由	ポイントの貯蓄、消費機会の増加に従い、利用者数が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市役所の各課の取組にポイントの利用先を創出し、ポイントの付加価値向上を図っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	現役世代を中心とした幅広い層へ利用が広がり、地域活動への関心喚起となっている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業者/自治体/地域団体などとの連携で、様々な施策が生まれはじめている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した結果、一定の効果が確認された。
事業実施上の課題 ・残された課題	課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進及び連携を図るには、多くの人員が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 市全域への利用促進を図り事業効果を発現するには、認知度向上が不可欠である。そのため、ポイントの利用機会を市内において増やし、市民利用率の向上を目指す。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課			
事 業 名		No.6		協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民一人ひとりのWell-being向上に向け、地域における幸福度の指標である地域幸福度指標を活用するとともに、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用した市民との対話を促進する。		
事業概要 (全体計画)	地域幸福度指標利用検討、市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用を行う。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	地域幸福度指標利を活用した市民アンケート 委託料:1,166千円 その他:95千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円		地域幸福度を活用した市民アンケートを実施 委託料:1,154千円 その他:53千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円 ▶ 庁内利用:5施策 ▶ 市民利用者数:343
	事業実施手法		
	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		6,629	4,218	4,164	2,640
	12委託料	6,418	4,123	4,111	2,640
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		95	53	
財源(千円)		6,418	4,218	4,164	2,640
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,418	4,218	4,164	2,640

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	
	指標2	
	指標名(単位)	地域幸福度指標活用事業(件)
	目標値	0
	実績値	0
目標値と実績値の差 分についての理由	本年度は、次年度以降の地域幸福度指標の活用に向け、関連調査を行っていたため0となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	委託費を削減し、国が事業推進のため提供するツール等を活用し、コストを下げる。
	評価	評価した根拠・理由
	B	実施したアンケートについて総合計画の次期基本計画に反映できるよう担当課へ共有した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	市民との対話を経ることで、施策の優先度付けと施策実施の満足度の向上が見込まれる。
	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールを活用し、市民の意見を多面的に分析する取組ができるようになった。
	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールにより市民の意見を分析し、その結果を市政に役立てている。地域幸福度指標の調査により次年度以降の活動を行う。
	事業実施上の課題 ・残された課題	
	地域幸福度指標によるロジックモデルを第6次総合計画の次期基本計画アクションプランに組み込み、オンラインプラットフォームでの意見収集を含む政策形成過程での意見収集のルール化を検討することが不可欠である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		市民との協創によるまちづくりの実現に向け、政策形成過程にアンケートやワークショップの手法に加えて、様々な形で市民の意見を取り入れ、地域幸福度指標調査結果の活用を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課			
事 業 名		No.16		施設予約システム構築業務							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		8	項	5	目	2
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在は施設窓口での現金払いのみの扱いだが、キャッシュレス決済を導入することで、施設利用者の更なる利便性の向上が期待できる。				
事業概要 (全体計画)	現システムの運用終了に伴い、新たな施設予約システムを導入し、運用する必要がある。 新たな施設予約システムは、住民の利便性向上や施設予約受付業務の効率化などを目的に導入しているが、社会ニーズの変更に伴い、新たに使用料や利用料金のオンライン決済やスマートロック機能を付加し、更なる利便性の向上につなげるため、SaaS方式とする。				
	事業の対象	(対象数:)			
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 施設予約システム構築業務契約 3,685千円 ▶ 各種検証作業 ▶ 利用環境の整備 ▶ 施設職員研修 / 本番切り替え ▶ システム利用料 865千円		▶ 施設予約システム構築業務契約 2,398千円 ▶ 各種検証作業 ▶ 利用環境の整備 ▶ 施設職員研修 / 本番切り替え ▶ システム利用料 865千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,550	3,263	1,730
12委託料		3,685	2,398	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		865	865	1,730
財源(千円)	0	4,550	3,263	1,730
特定財源				
市債		3,300	2,100	
その他				
一般財源		1,250	1,163	1,730

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		切替に伴い、施設側で並行稼働していたため、事務が煩雑になっていたが、利用者側では大きなトラブルもなく導入することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定した結果、予算額より安価に契約することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	施設利用者にとっての利便性向上を目指し、導入実績の多いシステムを導入することができ、その結果、大きなトラブルもなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	従来のシステムはキャッシュレス決済、スマートロック連携機能が無いが、今回のシステムではいずれも選定条件に入れて選定したため、学校体育施設開放事業におけるスマートロック連携等が可能となった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	一時期並行稼働していたため、施設側の事務に係る負担は増えていたが、完全移行に伴い、大きなトラブルはなく進めることができ、利用者からも使いやすくなったと一定のご意見をいただいた。	
事業実施上の課題・残された課題		施設利用者にとって利便性の向上につながるが、システム移行に伴い、施設側や施設利用者側にとってシステムに慣れるまで一定の対応が必要となる可能性がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後、利用者の利便性の向上を目的に、キャッシュレス決済の導入に向けて速やかに契約等を遂行する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域コミュニティ推進課			
事 業 名		No.1		参画と協働のまちづくりの推進							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	8
施 策 体 系		Ⅱ	市民協働・公民連携			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		自治基本条例							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H24 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。		
事業概要 (全体計画)	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修 50千円 ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施 199千円 ▶ 自治基本条例進捗管理 342千円		▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修 239千円 ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施 146千円 ▶ 自治基本条例進捗管理 112千円
	事業実施手法		
☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	433	591	497	742
12委託料			239	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	433	591	258	742
財源(千円)	433	591	497	742
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	433	591	497	742

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。	
KPI	指標1	
	指標名(単位)	参画と協働の事業件数
	目標値	290
	実績値	143
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	職員研修の充実を図ったことで参画と協働への職員の意識向上につながり、コストに見合った成果が得られた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、生駒市の参画と協働の進捗状況について審議した。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	参画と協働の事務事業調査の実施にあたり、総合計画と足並みをそろえた進捗管理を行い最適化を図った。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。
	評価	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題	職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとはいえない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 公民連携推進課										
事 業 名		No.2		公民連携の推進										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目		款	4	項	1	目	5	
施 策 体 系		Ⅱ	市民協働・公民連携				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(4)		
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。 ・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。		
事業概要（全体計画）	・地域課題の抽出・選定、企業マッチングから実証・実装を図るマッチング支援事業を実施し、地域課題を踏まえた連携事例を創出する年間プログラムの定着を図る。 ・生駒市に拠点を置くスタートアップの創出とスタートアップの活躍による地域課題解決を目的とし、奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。		
	事業の対象	ー (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 500千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 6,225千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,845千円		▶協創対話窓口の運用 ▶協創対話レポートの作成 495千円 ▶中間支援団体によるマッチング支援事業 5,603千円 ▶「いこま産学官アクセラレーションプログラム(I-SAP)」実施 4,730千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,907	11,570	10,828	14,671
12委託料	5,907	11,570	10,828	13,671
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				1,000
その他				
財源(千円)	5,907	11,570	10,828	14,671
特定財源		3,856	1,433	
市債				
その他				2,314
一般財源	5,907	7,714	9,395	12,357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	協創対話窓口の認知度向上により、民間事業者等からの提案が36件に増加した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	協創対話窓口件数 提案(件)/実施率(%)		
目標値	20/40		
実績値	36/8.3		
目標値と実績値の差分についての理由	中間支援組織に委託したことにより件数は増加したものの、実証実験については吟味したため実施率は相対的に低下してしまった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市場相場を調査し、プロポーザルによる業者選定を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	行政課題の解決に向けピッチや現地視察会を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	中間支援組織等の力を借りることで、多様な主体と課題解決に取り組むことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ロジックモデル作成など公民連携業の効果測定を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	中間支援組織を活用することで、民間事業者等に広く周知し、多くの提案を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	公民連携での協創の必要性について、庁内の理解は徐々に得られているものの、取り組み方や仕組みがわからない職員も多いため、継続した職員研修や実証実験が必要である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 ふるさと納税を活用した補助金を創設し、奈良先端大が独自に持つ知見や研究の種(シーズ)等を地域課題解決に活用する。また、中間支援組織によるマッチング支援事業のさらなる促進や収益確保の検討なども行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				広報広聴課						
事 業 名		No.3		まち知るプロジェクト										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目		款	2	項	1	目	4	
施 策 体 系		Ⅲ		広報広聴・シティプロモーション				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政から積極的に政策・事業への理解を促し、市民の声を市政に積極的に反映していくことで、政策実施における広報・広聴の循環を生む。				
事業概要 (全体計画)	市長が市政全般やまちづくりについて広い視点で、市民に説明し意見交換する「タウンミーティング」の再開と、テーマ別に各部レベルで説明やグループワークなどを行う市政講座「いこま考座」、既存事業の「どこでも講座」を組み合わせ、広聴機能の充実を図る。				
	事業の対象	(対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・いこま考座の開催 ・どこでも講座メニューの見直し、リニューアル		・タウンミーティングの開催(北・中・南地区で1回ずつ開催) ・いこま考座の開催(10部が1回ずつ開催) ・どこでも講座メニューの担当課への確認時に、令和6年度に実施した公募市民登録者名簿登録者へのアンケート(審議会やワークショップに参加する前に学びたい講座の内容)の結果を添付し、一部メニューのリニューアルを実施		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	50	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		50		
財源(千円)	0	50	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		50		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		タウンミーティングは北・中・南地区で1回ずつ開催し、延べ92人が参加。いこま考座は10部が開催し、延べ88人が参加。政策・事業への理解を促し、市民の声を聴くことにつながった。どこでも講座は19回開催し、延べ1,827人が参加した(令和8年3月23日現在)。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	「いこま考座(仮称)」の開催回数(回／年)		
	目標値	1		
	実績値	1		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	託児の予算を計上していたが、利用者なしのため、費用をかけずに事業を実施できた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	市長や各部長による説明と市民からの意見聴取やワークショップにより、広報・広聴の好循環を生むことに寄与した。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	希望する多くの市民に参加いただき、直接意見を聴くことができた。特に、いこま考座については、一般参加に加え、公募市民等候補者登録名簿に登録されている市民に案内文を郵送し、登録者に多数参加いただいた。	
	評価	評価した根拠・理由		
		B	タウンミーティングの質疑応答では、挙手による口頭質問に加えて、イベント参加者とのコミュニケーションアプリ「slido」を使い、スマートフォンからの質問もその場で受け付けし、対応できた。	
	総合評価	評価した根拠・理由		
		B	市から能動的に政策・事業への理解を促す機会を提供し、市民の声を積極的に聴き、想定通りの成果を得られた。	
	事業実施上の課題・残された課題		いこま考座については、各部一律に実施することの難しさを実感したため、広報面・広聴面それぞれについて、各部の主体性を加味した内容にできるよう検討する必要がある。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
			上記課題点などの改善を実施した上で、広報・広聴の好循環を促進するために引き続き継続していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		広報広聴課				
事 業 名	No.5		都市イメージ形成事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	4
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政施策や地域情報などを様々なメディアを活用して発信し、特に市内外の働き盛り世代の人に生駒に興味や関心を持ってもらう。また、「住む」「働く」「楽しむ」が満たされるまちづくりを進めていることへの理解・共感を広げ、来訪意欲や居住・参画意欲の向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	プロモーションサイト・SNS「グッドサイクルいこま」を中心とした多様なメディアや広告等を活用しながら、市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働した情報発信を行う。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶いこまち宣伝部 …476千円 ▶いこまち宣伝部10周年事業 …2,250千円 ▶プロモーションサイト運営…1,838千円 ▶各種情報発信…4,339千円 ▶いこまちマーケット部…191千円		▶いこまち宣伝部 …454千円 ▶いこまち宣伝部10周年事業 …1,103千円 (主な内訳)委託料/707千円、消耗品/87千円 ▶プロモーションサイト運営…1,819千円 ▶各種情報発信…4,313千円 (主な内訳)デジタルプロモーション(ウェブ広告・専用ホームページ制作など)/1,890千円、SNS広告/423千円 ▶いこまちマーケット部…0千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,100	9,094	7,689	9,079
12委託料	6,473	7,184	6,801	7,572
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	50	50	50	50
その他	577	1,860	838	1,457
財源(千円)	7,100	9,094	7,689	9,079
特定財源	0	3,460	2,881	4,475
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	7,100	5,634	4,808	4,604

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			ポータルサイトの閲覧数は月間12,000PVほどで推移。SNS(Facebook・Instagram)のフォローは年間約800人増加し、生駒の情報に触れる人、興味関心を持つ人を増やしている。		
KPI			指標1	指標2	
	指標名(単位)		ポータルサイト年間閲覧数		
	目標値		100,500PV(ページビュー)		
	実績値		160,000PV		
	目標値と実績値の差分についての理由		市民と協働した記事作成や、多様なメディアの活用、ポータルサイトとSNSの連携などを行った。		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	広告媒体やターゲットの精査を行うとともに、タブロイドの配布先の見直しなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	本市の魅力だけでなく、多様な暮らし方・働き方など将来都市像の実現に向けた情報発信に努め、目標を上回る方々にポータルサイトを見ていただいた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働したサイト・SNS運用を心掛けた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	googleアナリティクスやSNSインサイトなど分析機能を使用し、サイト・SNS運用に活用した。また、Webアンケートを実施し、効果を測定した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	市内外の働き盛り世代に生駒に興味関心を持ってもらうことができた。市民と協働した情報発信や分析機能を用いたEBPMなど行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。
事業実施上の課題 ・残された課題	本市のイメージは、自然・住宅街・アクセス良好といった一般的な印象で捉えられることが多いため、本市ならではの多様な暮らし方と住まい方を引き続き発信し、将来都市像の認知と共感を広げる必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		市外に向けた情報発信を積極的に行い、生駒市の認知度や来訪意欲の向上を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		企画政策課				
事 業 名	No.1		行政改革の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	6
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H19 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。		
事業概要 (全体計画)	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標をバックアップするとともに、時代に即した行政改革の意識を高める。		
	事業の対象	－ (対象数: －)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 984千円(内流用492千円) ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 307千円(他取組へ流用177千円)		▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 790千円 ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 0円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	615	1,291	790	1,072
12委託料	477	307		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	138	984	790	1,072
財源(千円)	615	1,291	790	1,072
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	615	1,291	790	1,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行い、PDCAサイクルの構築および行財政改革の意識醸成に努めた。また、物価高騰等の現状から、受益者負担の適正化を目的とした施設使用料の見直しについて行革委員会に諮問を行い、必要な行政サービスを展開していくための持続可能な財政運営の維持につながる取組を進めた。	
KPI	指標1		
	指標名(単位)	行政改革の推進に係る市民参画WSの参加者数(申込み時点)(人)	
	目標値	20	
	実績値	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	R6年度に実施した行革WSの成果を見極め、市民参画のあり方・手法を改めて検討する必要が生じたことに伴い、WSの開催を見送ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	諮問事項の審議を進めるなかで、検討事項が増加したことに伴い行革委員会の開催回数が増加したが、二部会制を導入することで経費削減および効率的な進行に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全庁的に行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行うことで、行財政改革を推進するために必要なPDCAサイクルの構築および行財政改革の意識醸成に繋げることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民参加型WSの参加者募集や行政評価プロセスへの導入等について、その原因や改善に向けて十分な検討ができておらず市民参画のあり方が課題となっているが、行革委員会の運営により外部の意見を取り入れるよう努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設使用料の見直しについて、各施設の現在のコスト状況や稼働率、他市町村の料金設定など様々なデータを活用して合理性に基づく料金設定となるよう審議を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民参画のあり方が課題となり、当初計画していた市民参加型WSを実施することができなかった。しかし、行革委員会において行政改革大綱の進行管理や諮問事項の審議を行うことで、外部の意見を取り入れ、客観的な視点から行財政改革を推進することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		毎年度実施する行政評価のプロセスに対して、スケジュール上の課題等の企画内容を調整し、市民参画のあり方を検討する必要がある。行政改革大綱の進行管理においても、行財政改革の意識醸成に努めたものの、職員一人ひとりへさらに浸透していく必要があるため、より適切な手法を検討し続けていく。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由・コメント
			令和8年度は現状維持とし、令和9年度以降の事業拡大もしくは改善に向けて、事業実施上の課題について十分に検討しつつ、令和7年度の取組状況評価や諮問事項の審議など、引き続き行財政改革の推進に取り組む。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		企画政策課			
事 業 名	No.2		第6次生駒市総合計画の推進						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	6
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等	生駒市自治基本条例					事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H31 年度～ R21 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。		
事業概要 (全体計画)	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進行管理 ▶総合計画審議会 786千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 1,000千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 240千円		第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進行管理 ▶総合計画審議会 605千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 715千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 220千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
12委託料	4,059	1,000	715	3,423
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,149	1,026	825	1,747
財源(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
特定財源		500	357	
市債				
その他				
一般財源	5,208	1,526	1,183	5,170

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果) KPI	総合計画審議会における施策進捗の審議、指標等の動向を把握する市民実感度調査の実施により、社会や住民ニーズの変化に対応できるPDCAサイクルによる行政マネジメントシステムを運用した。		
	指標1		
	指標名(単位)	純移動数(人)	「住んでいる地域が住みやすい」市民の割合(%)
	目標値	20	66
	実績値	60	70.8
	目標値と実績値の差 分についての理由	検証することができない。	これまでの施策の取組の結果、目標値を上回る実績となった。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画PR動画について、国の交付金を活用し制作を行った。また、市民実感度調査について職員にて業務を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画の進行管理においては各施策目標のめざす状態に対して、各課の取組がどのように寄与したかを意識して行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画審議会においては、学識経験者、団体、公募市民に参画していただき、進行管理を行った。また、市民実感度調査において各施策目標等に対する市民の実感度を調査した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画PR動画制作においては、国の交付金を活用しコスト削減を意識できた。その他の取組においては、予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	総合計画の進行管理において、各課の事業が施策ごとのめざす状態に対して、どのように寄与しているか論理的に評価する意識が十分に醸成されていないことが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度の各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を継続するとともに、第3期基本計画策定に向けた取組を開始する。